

# 平成15年3月期投資家説明会

平成15年6月3日(火)



**SMFG** 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

1. 【BC単体】は、三井住友銀行(以下「SMBC」)の単体の計数を表示しております。なお、平成13年度については、旧SMBCと旧わかしお銀行の単純合算計数を、平成14年度の損益項目については合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の旧SMBCの計数を含めて表示しております。
2. 【FG連結】は、平成14年度については三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)の連結の計数を表示しております。平成13年度については、SMBCの連結の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。

# 本日のアジェンダ



## パート I

P3-15

1. 平成15年3月期業績サマリー
2. 業務部門別業績
3. 貸出利鞘改善状況
4. 不良債権処理
  - (1) クレジットコスト
  - (2) 開示債権の増減とオフバランス化の実績
5. 株式等損益
6. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
7. 平成15年3月期 B/Sの状況
8. 繰延税金資産
9. 資本・自己資本比率
10. 連結決算概況
11. 15年度通期業績予想

## パート II

P16-30

1. 14年度総括
2. 15年度経営方針(経営のコミットメント)
3. SMBC アセットクオリティ改善
  - (1) 不良債権残高の大幅削減
  - (2) 不良債権削減体制
  - (3) 保有株式の更なる圧縮
4. SMBC 収益力増強
  - (1) 基本アプローチ
  - (2) 業務純益1兆円体制の確立
  - (3) 法人(ミドル・スモール)取引 - 貸出ビジネスの変革  
- 審査改革とリスクテイク商品の拡充
  - (4) 法人取引 - ソリューション営業を通じた非金利収益の強化:  
市場型間接金融/投資銀行業務
  - (5) 個人取引 - ビジネスモデルの確立+競争優位性の一段の強化
  - (6) 更なる合理化の推進
5. 中期目標

## 参考資料

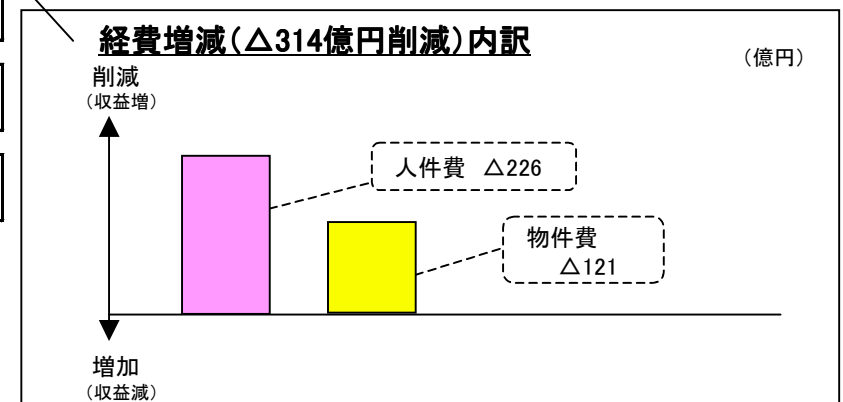
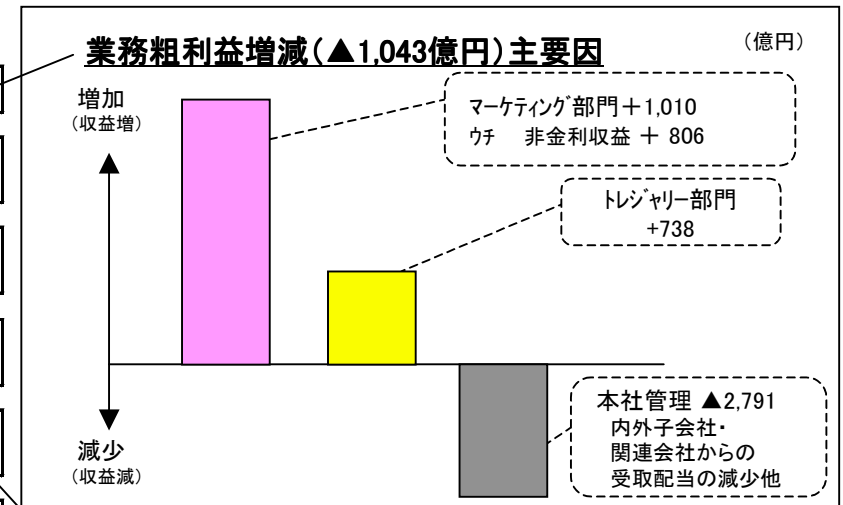
P31-59

1. 平成15年3月期業績サマリー
2. 業務部門別業績
3. 貸出利鞘改善状況
4. 不良債権処理
  - (1) クレジットコスト
  - (2) 開示債権の増減とオフバランス化の実績
5. 株式等損益
6. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
7. 平成15年3月期 B/Sの状況
8. 繰延税金資産
9. 資本・自己資本比率
10. 連結決算概況
11. 15年度通期業績予想

# 1. 平成15年3月期業績サマリー

- (1) 収益力・効率性を更に強化、2年連続で業務純益1兆円を達成
- (2) B/Sをクリーンアップすべく、不良債権処理・保有株式圧縮を大幅促進
- (3) 優先株によりTier1資本を4,953億円増強、10%台の自己資本比率を維持

	15年3月期	前期比	(単位:億円) 計画比*
業務粗利益	17,606	▲1,043	+356
経費	▲6,470	△314	▲20
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,136	▲729	+336
クレジットコスト	▲10,745	△4,717	▲3,745
株式等損益	▲6,357	▲5,049	---
経常利益	▲5,972	▲756	▲7,222
当期利益	▲4,783	▲1,555	▲5,083
<自己資本比率 - BC単体>	10.45%		
<同 - FG連結>	10.10%		



\* 平成14年11月公表の業績予想(除く旧わかしお銀行)対比

## 2. 業務部門別業績

(単位:億円)

		15年3月期	
		実績	前期比(注1)
個人部門	粗利益	3,127	+ 41
	経費	▲ 2,626	△ 166
	業務純益	501	+ 207
法人部門	粗利益	5,690	+ 663
	経費	▲ 1,891	△ 131
	業務純益	3,799	+ 794
企業金融部門	粗利益	1,628	+ 226
	経費	▲ 278	△ 15
	業務純益	1,350	+ 241
国際部門	粗利益	864	+ 80
	経費	▲ 463	△ 21
	業務純益	401	+ 101
マーケティング部門	粗利益	11,309	+1,010
	経費	▲ 5,258	△ 333
	業務純益	6,051	+1,343
市場営業部門	粗利益	5,815	+ 738
	経費	▲ 242	△ 13
	業務純益	5,573	+ 751
本社管理(注2)	粗利益	482	▲2,791
	経費	▲ 970	▲ 32
	業務純益	▲ 488	▲2,823
合計	粗利益	17,606	▲1,043
	経費	▲ 6,470	△ 314
	業務純益	11,136	▲ 729

### 前期比粗利益増減主要因(注1)

(単位:億円)

個人部門	+ 41	: 投信販売関連手数料	+ 34
		投資型年金販売関連手数料	+ 34
法人部門	+ 663	: 預貸金収益	85
		非金利収益	+ 733
		うち対顧客デリバティブ収益	+ 341
		シジケーション関連	+ 73
企金部門	+ 226	: 預貸金収益	+ 67
		非金利収益	+ 128
		うちシジケーション関連	+ 33
		バランスシートマネジメント	+ 33
市営部門	+ 738	: 円貨バンキング	+ 96
		外貨バンキング	+ 547
		トレーディング	+ 96
本社管理	2,791	: 国内外子会社等の受取配当金減少等	

○非金利収益: +806 (13年度2,710 → 14年度3,516)

※役務取引等利益+デリバティブ販売関連収益等

(注1) 前期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベース

(注2) 「本社管理」内訳: 1) 子会社関連会社からの受取配当、2) 優先証券コスト・劣後調達コスト、3) 自己資本運用益、4) 部門間の調整 等

### 3. 貸出利鞘改善状況

#### ○末残・末利ベース (行内管理ベース)

(兆円、%)

	15年3月末実績		
	残高	前期末比	
		末残	利鞘
中堅・中小企業 (法人部門)	20.4	▲ 2.3	+ 0.24
利鞘改善対象先	11.5	▲ 1.1	+ 0.40
大企業 (企業金融部門)	8.5	▲ 1.7	+ 0.13
合計	28.9	▲ 4.0	+ 0.22

← 14年度通期計画: +35bp

← <非対象貸金>

〔・制度貸金  
・当年度に金利更改が行われない長期固定貸金、等〕

#### ○平残・平利ベース (行内管理ベース)

(兆円、%)

	14年度実績			
	平残	利鞘		
		前期比		前期比
中堅・中小企業 (法人部門)	21.0	▲ 1.0	1.49	+ 0.06
大企業 (企業金融部門)	9.7	+ 0.0	0.87	+ 0.07

# 4. 不良債権処理 (1) クレジットコスト



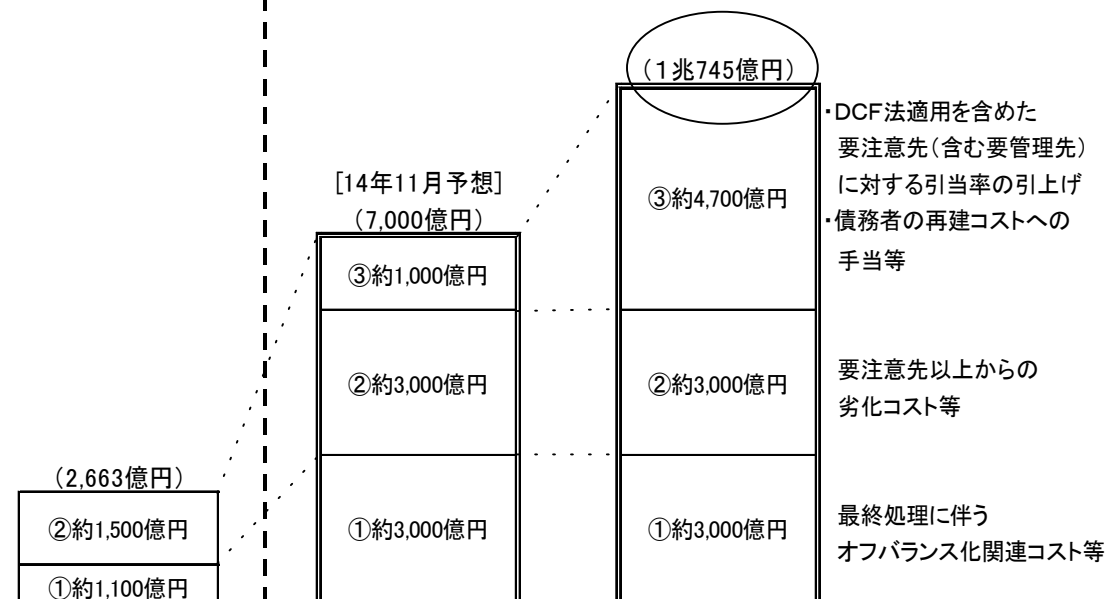
## ○クレジットコスト額の増加要因

【14年9月期】

【15年3月期】

(単位: 億円)

	14年3月期	15年3月期	前期比
貸倒償却引当費用	* ▲ 15,462	▲ 10,745	△4,717
貸出金償却	▲ 2,853	▲ 2,844	△9
個別貸倒引当金繰入額	▲ 6,640	▲ 3,754	△2,886
債権売却損失引当金繰入額	▲ 370	▲ 152	△218
共同債権買取機構売却損	▲ 84	▲ 164	▲80
延滞債権等売却損	▲ 506	▲ 1,489	▲983
特定海外債権引当勘定繰入額	45	39	▲6
一般貸倒引当金繰入	▲ 5,047	▲ 2,381	△2,666

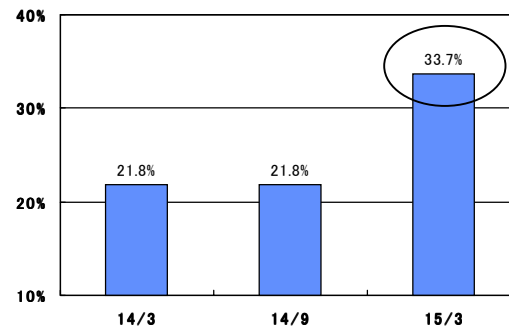


\* 14年3月期は、特別損益に計上した▲8億円(旧わかしお銀行分)を含む

(ご参考)

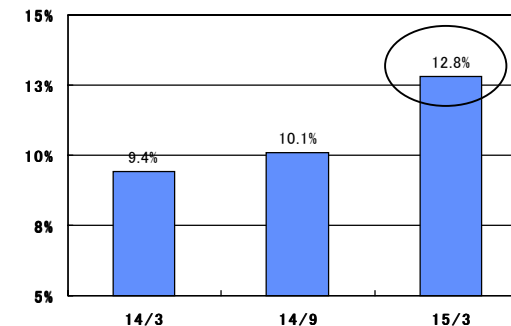
債権放棄額 : 7社 1,771億円

## ○要管理先に対する引当率



注) 引当率は、アンカバー部分に対する引当率

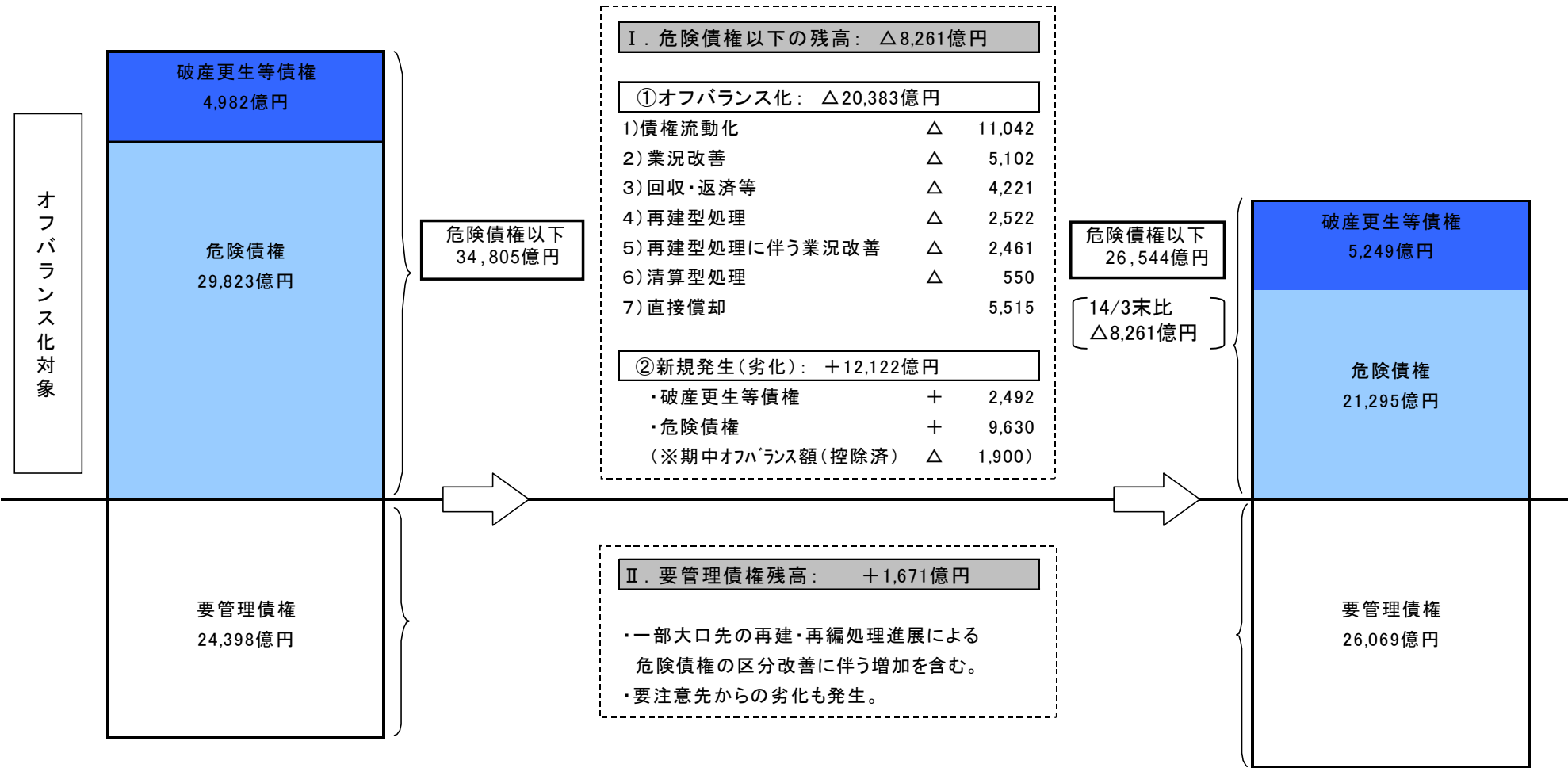
## ○その他要注意先に対する引当率



【BC単体】 7



# 4. 不良債権処理 (2) 開示債権の増減とオフバランス化の実績

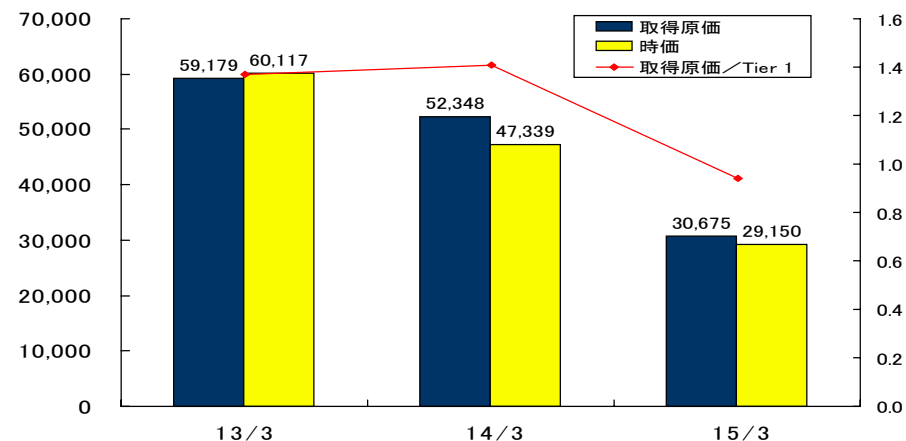


# 5. 株式等損益

(単位：億円)

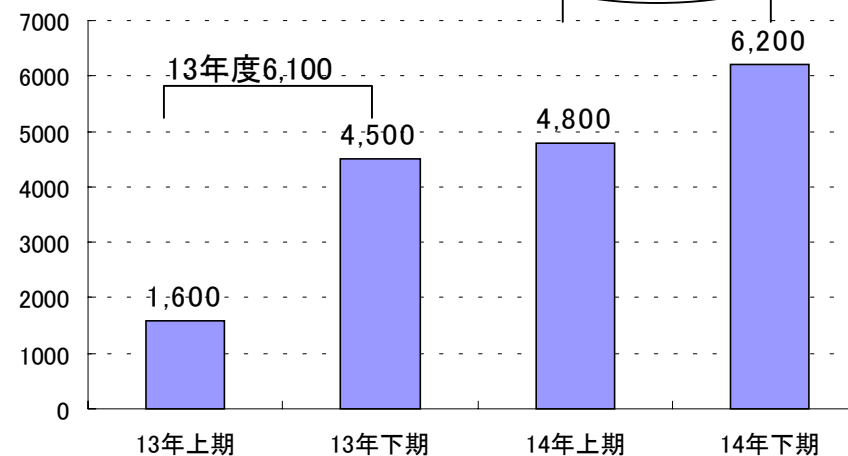
	14年3月期	15年3月期	
		前期比	
株式等損益	1,308	6,357	5,049
株式等売却益	542	512	30
株式等売却損	543	1,594	1,051
株式等償却	1,307	5,275	3,968

その他有価証券の上場・店頭株式残高推移 (単位：億円)



\* その他有価証券の上場・店頭株式(親会社株式を除く)  
 \*\* 13年3月末の実績は旧さくら銀行と旧住友銀行の合併後計数

持合解消実績 (単位：億円)



## 6. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ



### ○その他有価証券の評価損益状況 (15年3月末)

(単位：億円)

	評価損益			
		前期末比	評価益	評価損
合計	179	+ 4,645	2,576	2,755
株式	1,524	+ 3,484	1,052	2,576
債券	1,087	+ 710	1,124	37
その他	258	+ 451	400	142

### ○ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要 (15年3月末)

(単位：億円)

			ネット 評価損益	うち 繰延べ分
	資産	負債		
金利スワップ	3,985	1,752	2,233	1,173
通貨スワップ	4,195	4,080	115	96
その他	589	315	274	289
合計	8,769	6,147	2,622	1,558

### ○その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (15年3月末)

(単位：億円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	
						前期末比
債券	33,594	75,353	36,729	1,569	147,244	+ 34,656
国債	32,243	59,784	29,920	1,544	123,491	+ 27,319
地方債	61	1,026	1,849	6	2,942	1,421
社債	1,289	14,543	4,960	19	20,811	+ 8,758
その他	2,141	27,999	7,397	7,078	44,615	+ 15,634
合計	35,735	103,352	44,126	8,647	191,859	+ 50,289

# 7. 平成15年3月期 B/Sの状況

(単位:億円)

	14年3月末	15年3月末	前期末比
資産	1,025,808	978,912	▲ 46,896
うち貸出金	603,023	572,824	▲ 30,199
国債	96,172	123,491	+ 27,319
株式	55,963	35,082	▲ 20,881
市中運用(*)	47,898	27,655	▲ 20,243
繰延税金資産	17,411	18,146	+ 735
負債	993,642	956,119	▲ 37,523
うち預金	615,120	586,107	▲ 29,013
譲渡性預金	65,860	49,135	▲ 16,725
社債	21,338	26,241	+ 4,903
資本	32,166	22,792	▲ 9,374
資本金	13,476	5,600	▲ 7,876
資本剰余金	16,844	12,373	▲ 4,471
利益剰余金	3,832	4,145	+ 313
土地再評価差額金	1,004	853	▲ 151
株式等評価差額金	▲ 2,987	▲ 179	+ 2,808
自己株式	▲ 3	-	+ 3

## 前期末比増減要因

貸出金 : 海外 ▲1.9兆円: 低採算アセットの削減

国内 ▲1.1兆円: 法人向貸出減少、  
問題債権回収等

(国庫向け貸出) : +3.1兆円

(その他一般貸出): ▲4.2兆円

国債 : +2.7兆円:

株式 : ▲2.1兆円: 持合解消、償却、  
合併に伴う含み損処理

繰延税金資産: 12ページご参照

預金 : 海外店+国内オフショア勘定分

▲4.3兆円: 市場性調達の減少

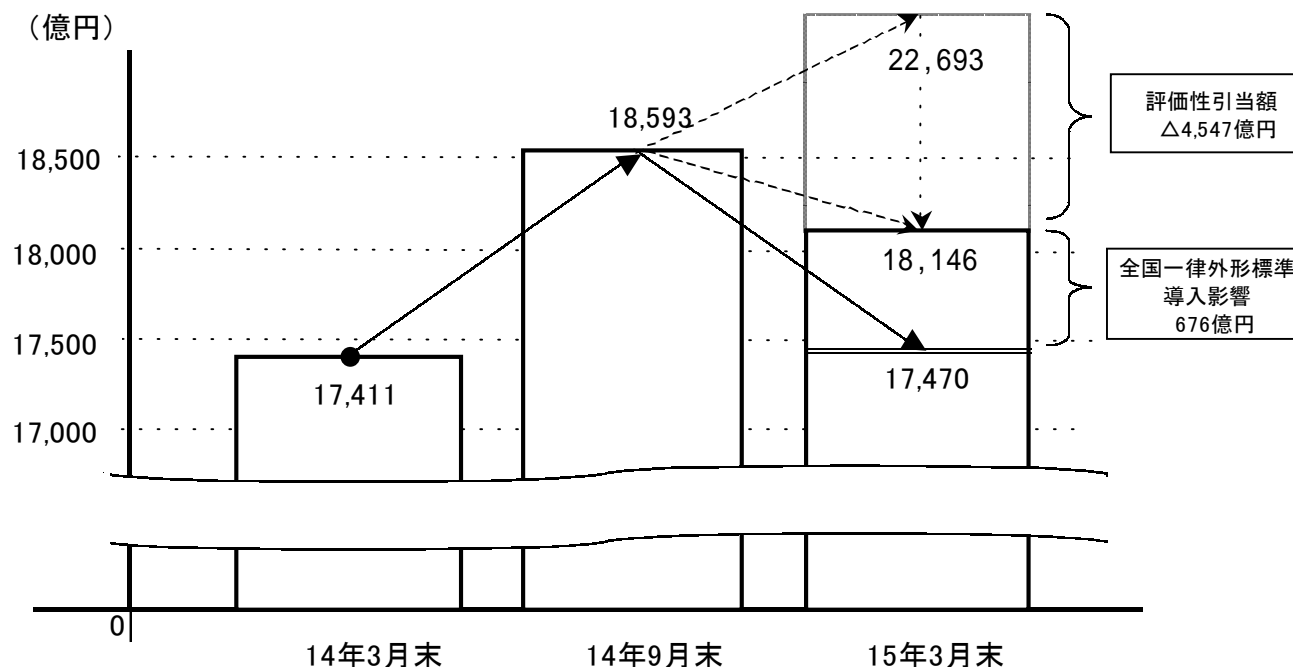
国内 +1.4兆円: (個人)+0.8兆円

(法人)+0.6兆円

資本勘定: 46ページ(参考資料15)ご参照

\* コールローン+買現先+レポ運用+買入手形+買入金銭債権+預け金(無利息を除く)+譲渡性預け金

# 8. 繰延税金資産



	15年3月末		
	15年3月末	14年9月末比	14年3月末比
①繰延税金資産の純額(②+⑤)	18,146	△ 447	735
(除く全国一律外形標準導入影響)	( 17,470 )	( △ 1,123 )	( + 59 )
②繰延税金資産合計(③+④)	18,493	△ 397	+ 744
③繰延税金資産小計	23,040	+ 4,081	+ 5,225
(除く全国一律外形標準導入影響)	( 22,364 )	( + 3,405 )	( + 4,549 )
④評価性引当額	△ 4,547	△ 4,478	△ 4,481
⑤繰延税金負債合計	△ 347	△ 50	△ 9

(単位:億円)

SMFG連結
19,122
19,561
△ 439

実効税率	14年3月末	14年9月末	15年3月末
	40.46%	+ 1.84%	+ 1.84%

# 9. 資本・自己資本比率



	【BC連結】	【FG連結】	(億円)
	14/3末	15/3末 (速報値)	前期末比
Tier 1	37,194	32,559	▲4,635
その他有価証券の 評価差額金	▲3,048	▲242	+2,806
優先株	13,010	17,963	+4,953
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	8,636	8,401	▲235
Tier 2 (自己資本への算入額)	35,048	29,616	▲5,432
有価証券含み益の 45%相当額	—	—	—
土地の再評価差額金の 45%相当額	829	717	▲112
一般貸倒引当金	8,444	7,396	▲1,048
永久劣後債務	7,969	5,691	▲2,278
期限付劣後債務	17,806	15,813	▲1,993
控除項目	1,633	2,386	+753
BIS自己資本	70,608	59,789	▲10,819
リスクアセット	675,480	591,668	▲83,812
BIS自己資本比率	10.45%	10.10%	▲0.35%
Tier 1比率	5.50%	5.50%	0.00%

## <Tier 1>

・優先株式発行:	+4,953億円
GS宛私募(H15/2):	+1,503億円
SPV海外公募(H15/3):	+3,450億円
・連結当期利益:	▲4,654億円

## <Tier 2>

・公的資金永久劣後債償還(H15/3):	▲2,000億円
・期限付劣後債公募発行:	+1,302億円
国内(H14/6):	+400億円
海外(H14/6):	+7.5億米ドル (=902億円)

## <リスクアセット>

・国内貸出金減少、海外低採算アセット削減等	▲約4.4兆円
・株式簿価圧縮	▲約2.1兆円
・不良債権処理(PL処理損、担保処理等)	▲約1.2兆円

# 10. 連結決算概況



(単位：億円)

	14年3月期	15年3月期		連単差
			前期比	
連結粗利益	20,777	21,840	+1,063	4,233
資金利益	14,412	14,079	333	1,762
信託報酬	-	0	+0	-
役務取引等利益	3,195	3,529	+334	1,582
特定取引利益	930	1,394	+464	98
その他業務利益	2,239	2,838	+599	791
営業経費	9,356	8,892	+463	2,422
貸倒償却引当費用	17,034	12,009	+5,025	1,264
株式等損益	178	6,215	6,037	142
持分法による投資損益	30	57	+28	57
経常利益	5,806	5,157	+649	815
特別損益	237	752	515	14
当期純利益	4,639	4,654	15	129

子銀行2行(みなと銀行・関西銀行、連単差の44%)  
三井住友カード(連単差の17%) 他

三井住友カード(連単差の55%) 他

三井住友銀リース(87%)、日本総研 他

SMBC信用保証、みなと銀 他

SMFG傘下3社の業績(億円)

	経常利益	当期利益
三井住友カード	160	140
三井住友銀リース	74	31
日本総研	101	79

連結業務純益	9,919	11,310	+1,391
--------	-------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後)

表示は国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整後の金額(33ページ(参考資料2)ご参照)

# 11. 15年度通期業績予想



## OSMBC

【BC単体】	15年度予想		14年度実績
	中間期		
業 務 粗 利 益	7,850	16,000	17,606
経 費	△ 3,050	△ 6,000	△ 6,470
業務純益（一般貸倒引当前）	4,800	10,000	11,136
経 常 利 益	1,000	1,700	△ 5,972
当 期 純 利 益	500	1,000	△ 4,783

貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 3,000	△ 6,500	△ 10,745
-----------------	---------	---------	----------

(注)一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額

## OSMFG

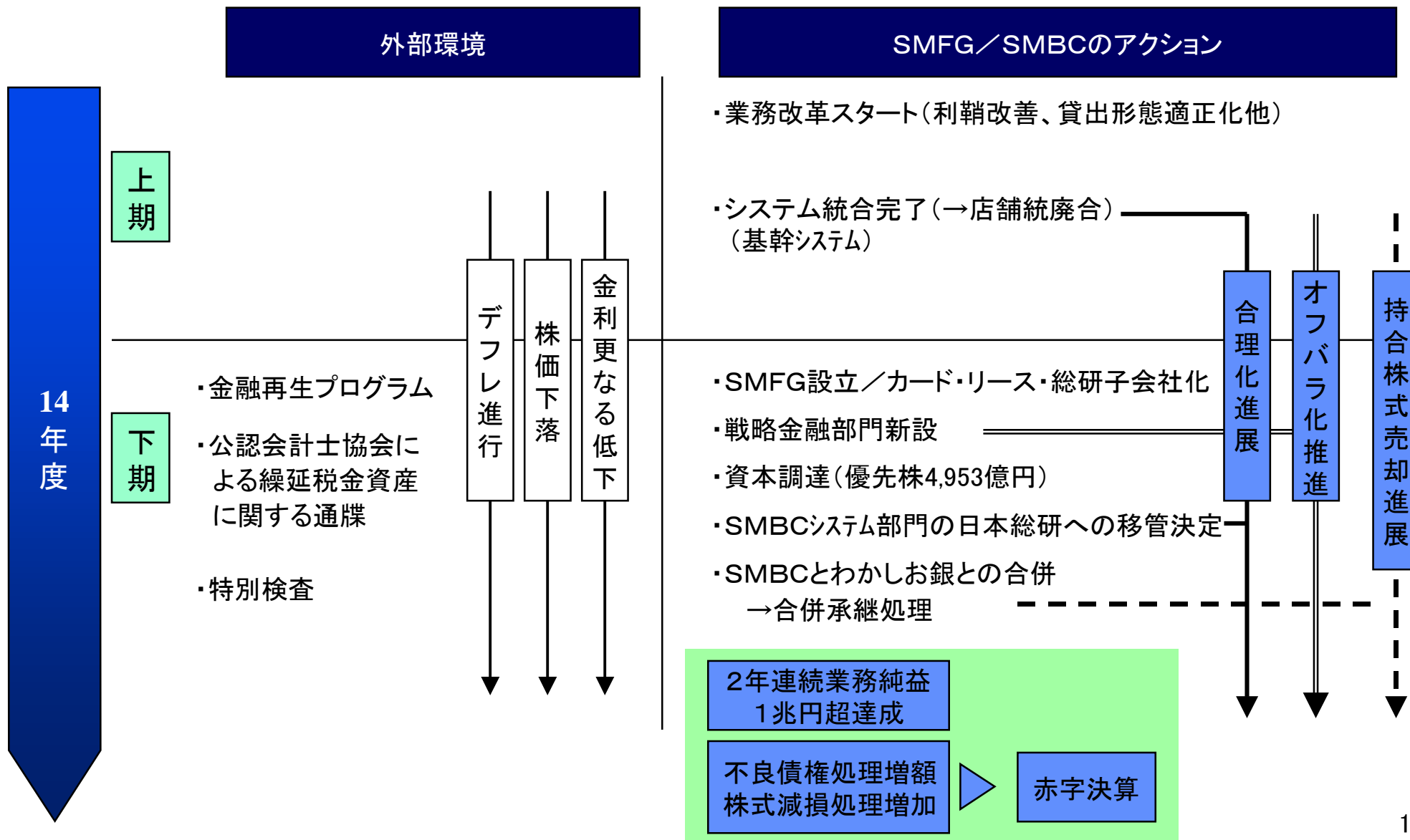
【FG連結】	15年度予想		14年度実績
	中間期		
経 常 収 益	16,500	33,000	35,064
経 常 利 益	1,700	3,200	△ 5,157
当 期 純 利 益	800	1,500	△ 4,654

【FG単体】	15年度予想		14年度実績
	中間期		
営 業 収 益	70	550	1,315
経 常 利 益	50	500	1,196
当 期 純 利 益	50	500	1,247



1. 14年度総括
2. 15年度経営方針（経営のコミットメント）
3. SMBC アセットクオリティ改善
  - (1) 不良債権残高の大幅削減
  - (2) 不良債権削減体制
  - (3) 保有株式の更なる圧縮
4. SMBC 収益力増強
  - (1) 基本アプローチ
  - (2) 業務純益1兆円体制の確立
  - (3) 法人(ミドル・スモール)取引
    - － 貸出ビジネスの変革
    - － 審査改革とリスクテイク商品の拡充
  - (4) 法人取引
    - － ソリューション営業を通じた非金利収益の強化：市場型間接金融／投資銀行業務
  - (5) 個人取引
    - － ビジネスモデルの確立＋競争優位性の一段の強化
  - (6) 更なる合理化の推進
5. 中期目標

# 1. 14年度総括



## 2. 15年度経営方針（経営のコミットメント）

今後2年間で、以下3点を実現

- ・バランスシートのクリーンアップ
- ・収益性の高いビジネスモデルの確立
- ・ボトムライン収益の確保・拡大

- 不良債権比率半減
- 保有株式:更に圧縮
- 業務純益1兆円体制確立
- 15年度:1,000億円 以降大幅に拡大

SMBC

不良債権

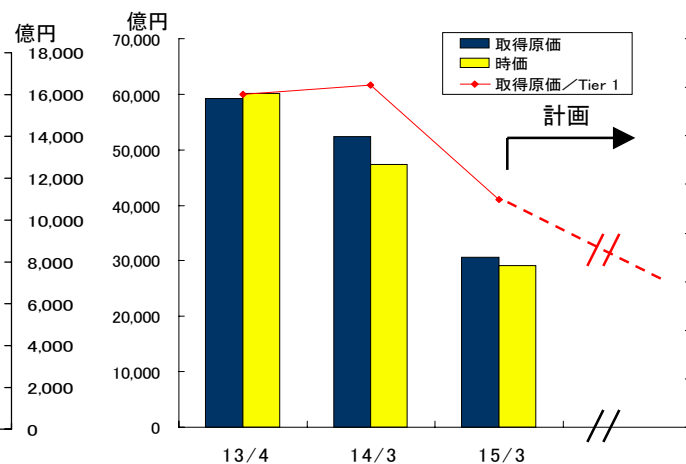
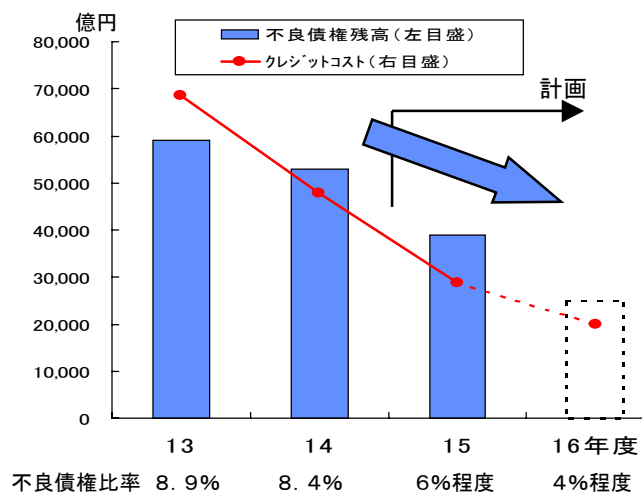
- ・今後2年間(15-16年度)で不良債権比率を半減
- ・クレジットコストを抑制

保有株式

保有株式を更に圧縮し、  
株価変動リスクを削減

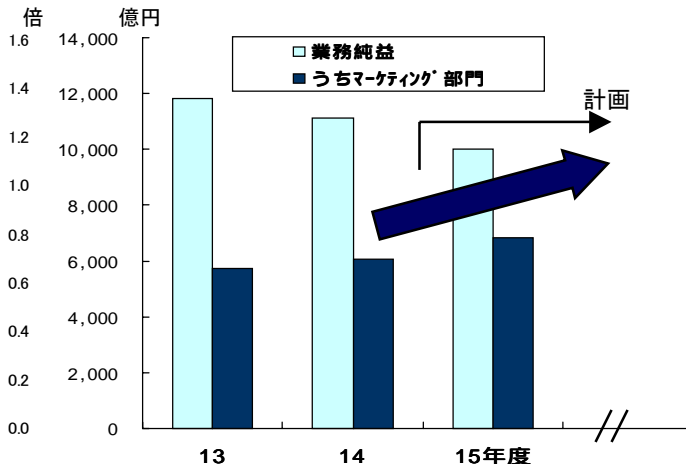
業務純益

- ・業務純益1兆円体制確立
- ・このために、マーケティング部門の業務純益を、今後2年間で大幅に拡大



(注1) 保有株式は、「その他有価証券」の上場・店頭株式(SMBC単体)

(注2) Tier 1は、13/4(合併処理後・概数)及び14/3はSMBC連結、15/3はSMFG連結



### 3. SMBC アセットクオリティ改善 (1) 不良債権残高の大幅削減



#### 不良債権残高

##### 15年度計画

- ・金融再生法開示債権: 3兆9,000億円
- ・不良債権比率: 6%程度

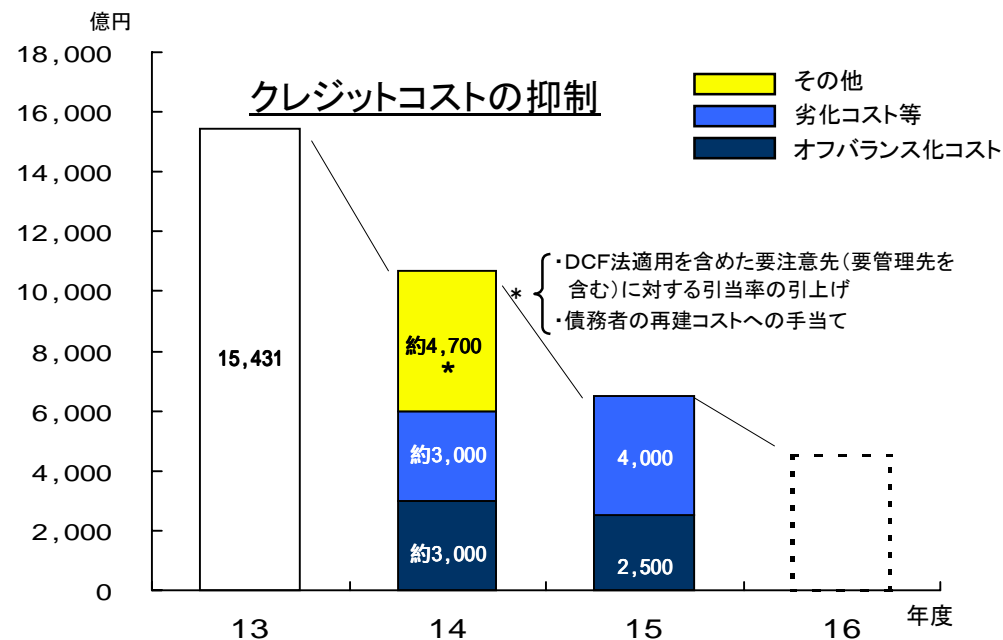
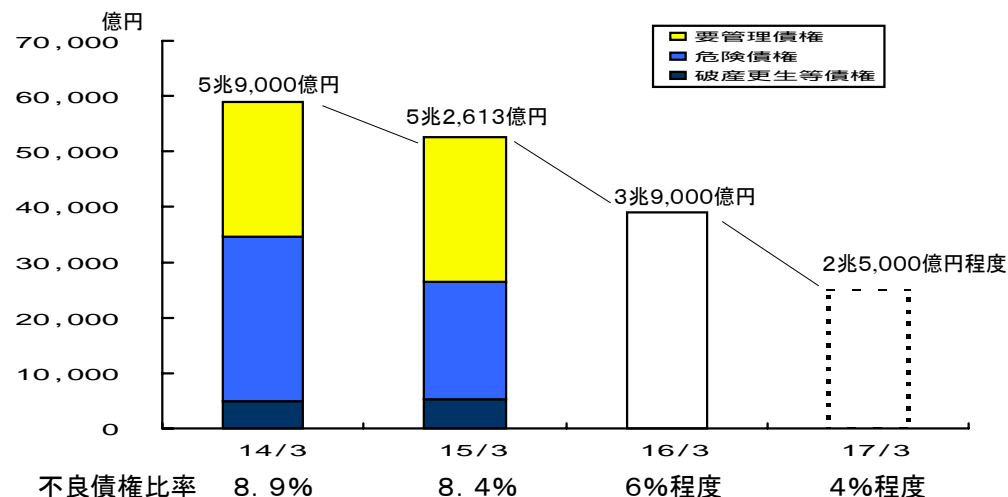
##### 16年度計画

- ・金融再生法開示債権: 2兆5,000億円程度
- ・不良債権比率: 4%程度

#### クレジットコスト

15年度予想 6,500億円

#### 不良債権残高の削減 (金融再生法開示債権)



### 3. SMBC アセットクオリティ改善 (2)

## 不良債権削減体制

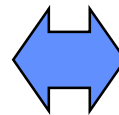
15年度計画： 開示債権残高3.9兆円(△1.4兆円)、クレジットコスト6,500億円

問題債権先の「再生」、「最終処理」

**戦略金融部門**

- ・オフバランス化促進
- ・新たな施策の展開(GSとの協働、他)
  - 個別企業再生に係るアドバイザー
  - 担保不動産売却のためのファンド組成等
- ・産業再生機構、RCCの積極活用

連携



連携



その他要注意先以上の劣化防止

**法人部門**

- ・要注意先のうち、約1,000社に対し、アクションプラン策定
  - 再生先／劣化予防先／重点管理先
- ・不良債権処理に係る行内評価のウェイトの引上げ

**企業金融部門**

- ・約200社に対し、アクションプラン策定
  - 保全強化に加え、流動化、シジケーション、企業再生(M&A他)等によってリスクを圧縮
- ・不良債権処理に係る行内評価のウェイトの引上げ

統括責任  
役員

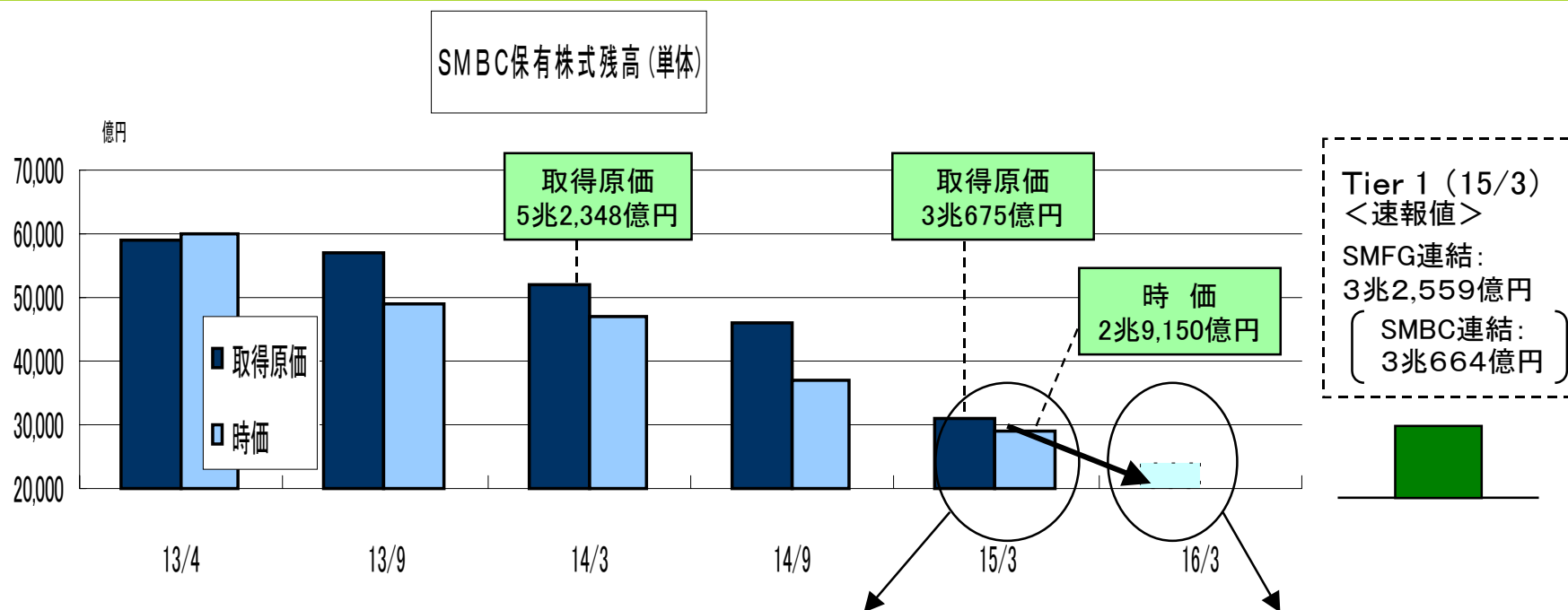
戦略金融統括部

審査各部

最終処理担当部

- \* 行内専門家の集約 (投資銀行業務・法務・会計等)
  - ・M&A
  - ・MBO,LBOファイナンス
  - ・不動産ノリコース・ローン
  - ・DIPファイナンス
  - ・資産流動化 他
- \* GSのエクスペリエーズ活用

### 3. SMBC アセットクオリティ改善 (3) 保有株式の更なる圧縮



14年度:  $\Delta$ 2兆1,673億円削減

- ・持合解消
- ・合併承継処理
- ・減損処理

概ねTier 1 水準  
まで削減

15年度: 引き続き売却を促進  
(顧客応諾済み約7,000億円)

(参考)含み損益の推移

(単位: 億円)

	13/4 (合併後)	13/9	14/3	14/9	15/3
株式 (その他有価証券)	+ 938	▲ 7,987	▲ 5,009	▲ 9,331	▲ 1,524

## 4. SMBC 収益力増強 (1) 基本アプローチ



### 収益増強に向けた基本アプローチ

粗利益： 取るべきリスクの明確化と収益性の高いビジネスモデルの確立  
経費： ローコスト・オペレーションの徹底

#### 法人取引

##### 貸出ビジネスを中心としたビジネスモデルの変革

- 「質を伴ったボリューム増強による業務改革の進展」  
“審査改革”、“リスクテイク商品の拡充”
- 市場型間接金融、投資銀行業務の強化

#### 個人取引

##### 新たなビジネスモデルの確立と 競争優位にあるビジネスでの攻勢強化

- コンサルティング事業(投信・投資型年金販売)
- ローン事業

#### ローコスト・オペレーション

##### 更なる合理化を通じた経費削減の推進

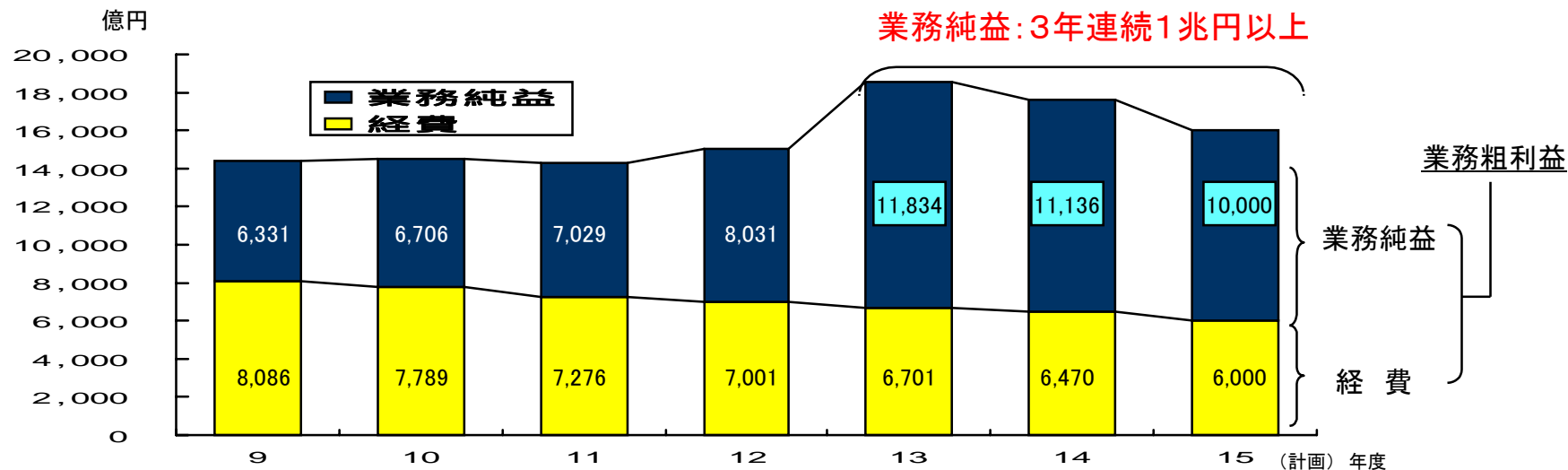
- 年間経費6,000億円体制の1年前倒し達成

## 4. SMBC 収益力増強 (2) 業務純益1兆円体制の確立



### 業務純益・経費の推移

(注) 14年実績、15年計画は新SMBCベース



### 【マーケティング部門の業績と15年度計画】

	億円			
	13年度	14年度	15年度(計画)	13年度比
マーケティング部門粗利益	11,440	11,309	11,892	+452
マーケティング部門業務純益	5,721	6,051	6,829	+1,108
業務純益に占める比率	48%	54%	68%	+20%
マーケティング部門(=全体)非金利収益	2,710	3,516	3,600	+890
マーケティング部門粗利に占める比率	24%	31%	30%	+6%
経費率(銀行全体)	36%*	37%	38%	+1%

\* 除く特殊要因: 41%



## 4. SMBC 収益力増強 (3)

# 法人(ミドル・スモール)取引 — 貸出ビジネスの変革①

14年度

「業務改革」の推進 → 具体的成果

### 融資慣行の見直し

#### ①リスクに応じた金利運営

法人部門 約20.4兆円 +24bp

うち利鞘改善対象 約11.5兆円 +40bp

企業金融部門 約 8.5兆円 +13bp

両部門 計 約28.9兆円 +22bp

#### ②貸出形態の見直し

資金使途・返済原資に応じた貸出形態への是正進捗

#### ③貸出条件の契約化

コビナンツ条件付与等進捗

### リスクテイク能力の強化

・リスクテイク商品新規投入 12,528億円

ビジネスセレクトローン 4,553億円

ミドルⅡファンド 5,461億円

SMBC-CLO 2,514億円

### ソリューション営業の強化による非金利収益拡大

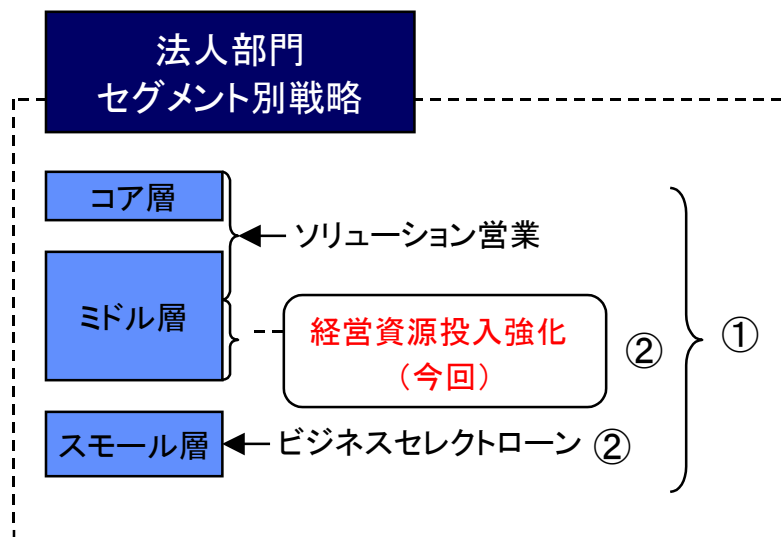
・法人部門非金利収益 約2,320億円 (前年比+約730億円)

## 4. SMBC 収益力増強 (3)

# 法人(ミドル・スモール)取引 — 貸出ビジネスの変革②

15年度

「質を伴ったボリューム増強による業務改革の進展」



### ① 貸出金利の適正化

・利鞘改善 法人部門計画 +16bp (2年累計: +40bp)



### ② 質を伴ったボリューム増強

#### ・審査改革

審査手法・プロセス、与信責任・審査部運営の改革

#### ・リスクテイク商品の拡充・推進

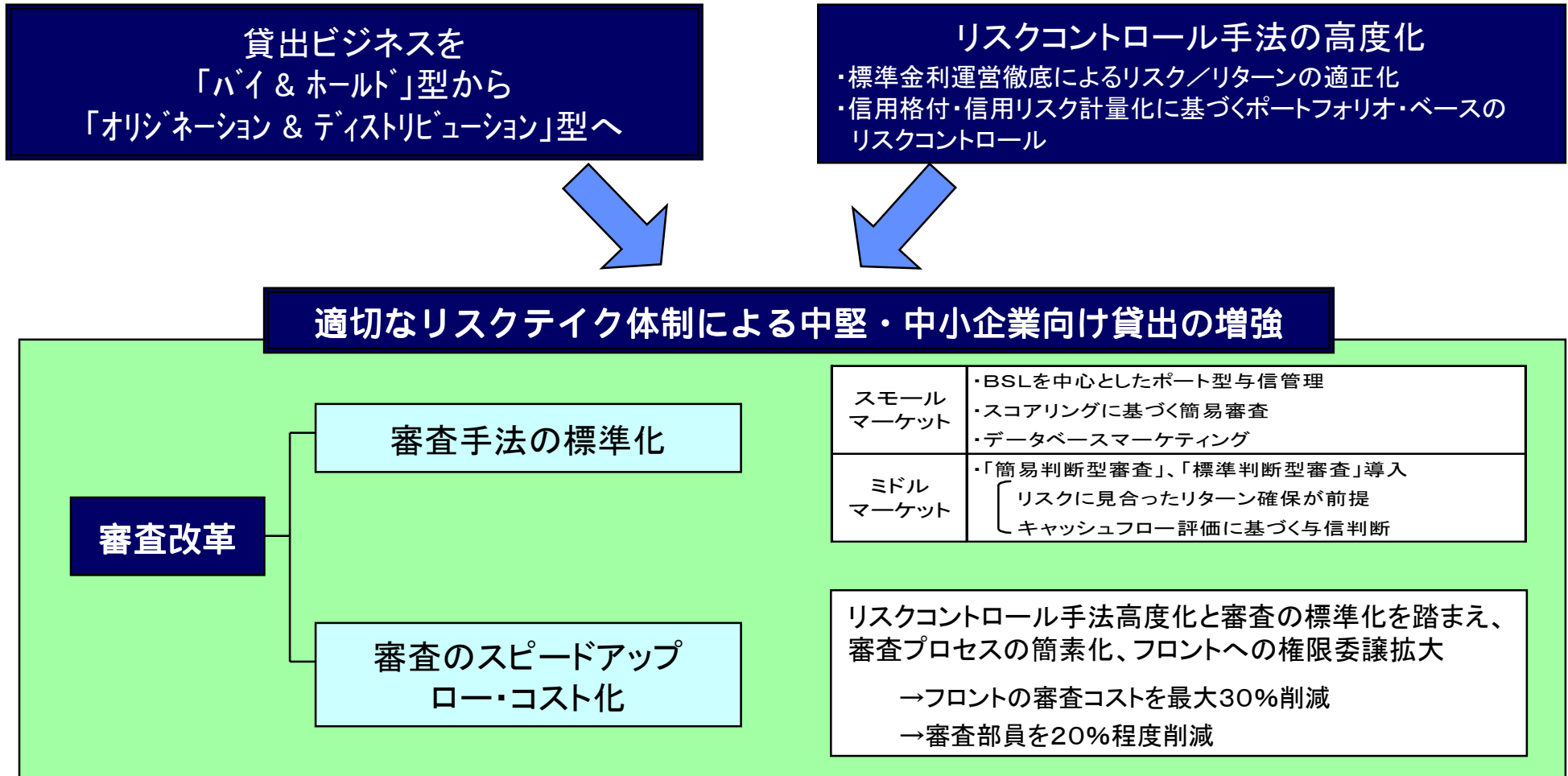
リスクテイク型貸金: 15年度+2.3兆円

ミドル向け(Nファンド)・CLO	+1.7兆円
ビジネスセレクトローン	+0.6兆円

#### 4. SMBC 収益力増強 (3)



### 法人(ミドル・スモール)取引 ー審査改革とリスクテイク商品の拡充



	主要貸出商品	15年度投入計画
ミドルマーケット	簡易判断型・標準判断型審査を前提とした新リスクテイク商品(Nファンド)	1兆7,000億円
スモールマーケット	ビジネスセレクトローン	6,000億円
	合計	2兆3,000億円

#### 4. SMBC 収益力増強 (4)

### 法人取引 — ソリューション営業を通じた非金利収益の強化:

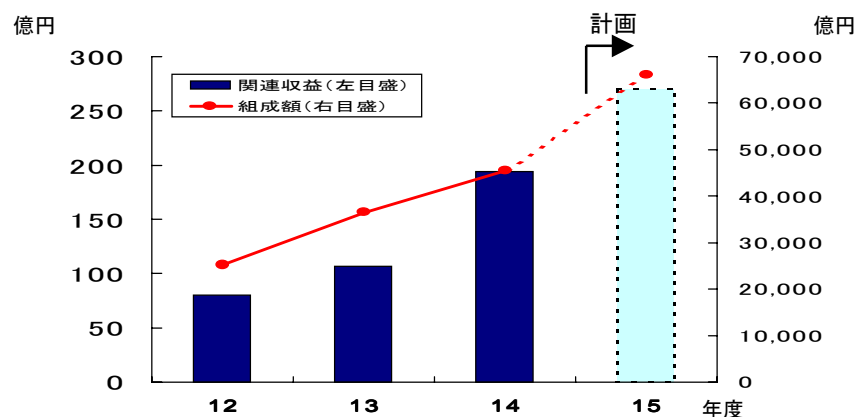
### 市場型間接金融／投資銀行業務



14年度: 成長分野・高収益分野への経営資源の重点投入 → 非金利収益拡大  
 15年度: 収益事業の更なる強化、大和証券SMBCとの協働推進

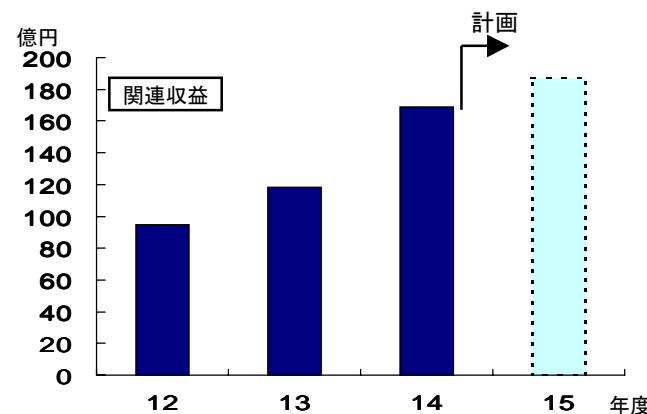
#### シンジケーション

<順調に拡大→引き続き市場型間接金融を強化>



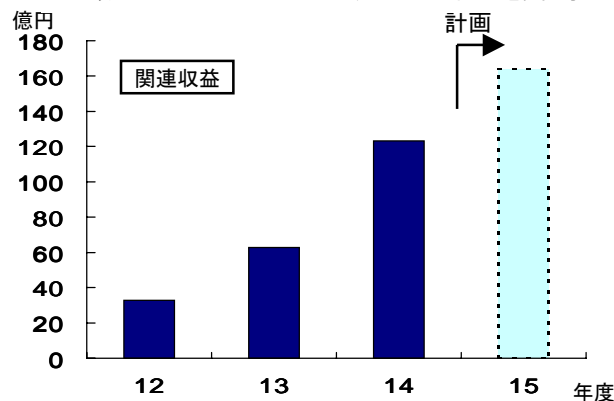
#### ストラクチャードファイナンス

<FA業務を中心に成長→更に強化>



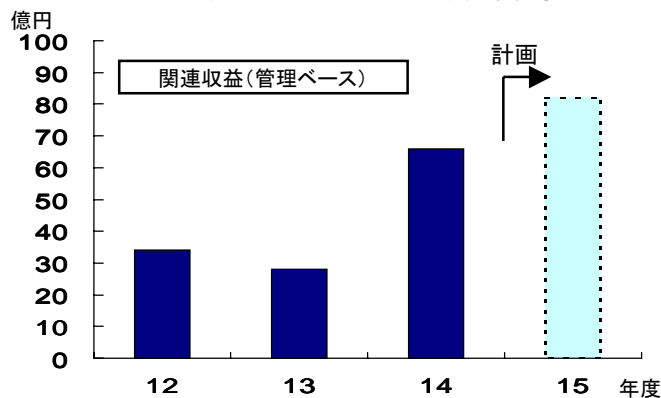
#### 金銭債権流動化

<顧客のB/Sマネジメントへのソリューション提供力を更に強化>



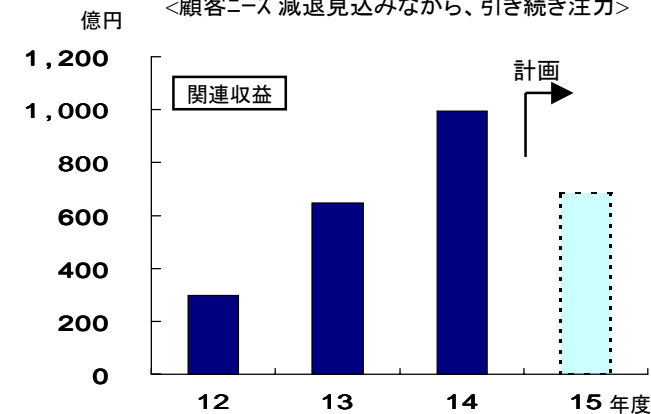
#### M&A

<大和証券SMBCとの協働好調→更に強化>



#### デリバティブ販売

<顧客ニーズ減退見込みながら、引き続き注力>



## 4. SMBC 収益力増強 (5)

# 個人取引 — ビジネスモデルの確立 + 競争優位性の一段の強化



14年度：新たなビジネスモデルの展開

高収益プロダクトにおいて相応の成果 ⇒ 他社・他行比の優位性を確保

合理化の推進(店舗統廃合:564カ店→401\*カ店) \*共同店舗(2カ店)勘案、旧わかしお銀行店舗(34カ店)を除く

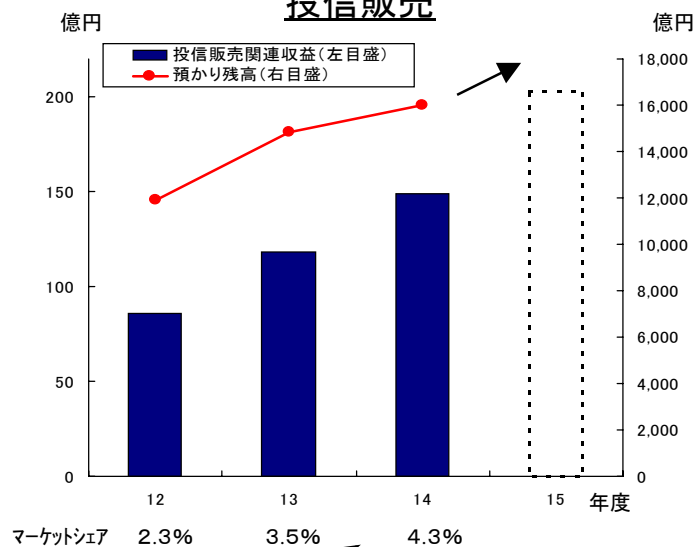
15年度：ビジネスモデルの確立・推進

競争優位性の一段の強化(生産性の向上) → 収益面で具体的な成果実現

更なる合理化の推進

### コンサルティング事業

#### 投信販売



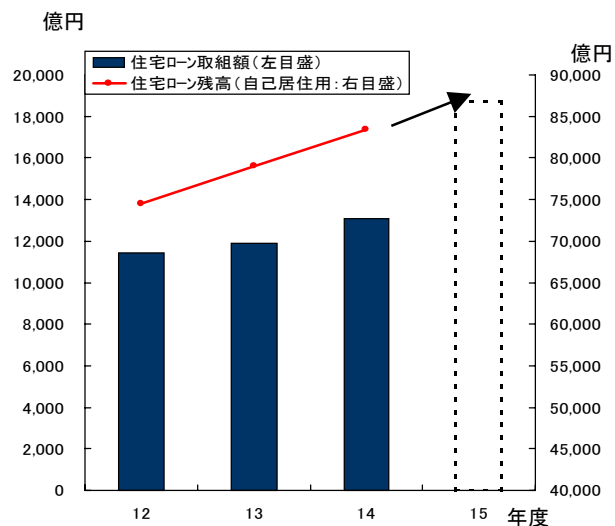
預かり残高は、銀行系では圧倒的な第1位。証券系を含めても国内第5位。伸び率は、証券系を含め上位5社中、SMBCのみがプラス。(当社調べ)

投資型年金：販売額(14 / 下期) 994億円

### ローン事業

#### 住宅ローン

リスク・プライシング、自動審査、地方拠点強化



14年度の取組額は4グループ中トップ(当社調べ)

### コンシューマー・ファイナンス

- 三井住友銀行：カード・ローン等
- 三井住友カード：キャッシング、ローン、リボ
- クオーク：割賦、クレジットカード、ローン
- アットローン：ローン



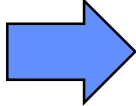
与信規模：グループ全体で2兆円  
(個品割賦を含む)

グループとして更に推進・強化

# 4. SMBC 収益力増強 (6) 更なる合理化の推進



14年度： 経費削減が順調に進捗

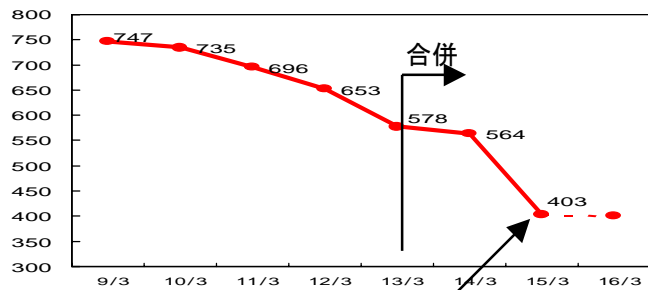


15年度： 一段の合理化を通じた経費の追加削減

\* 下記は旧わかしお銀行分(店舗:34店、従業員:623人、経費81億円)を除くベース

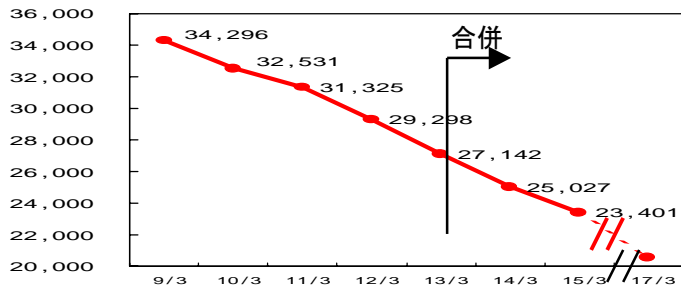
\* 14年度実績および以降の計画は新SMBCベース

国内店舗数:  
システム統合完了 → 店舗の大幅削減  
\* 400カ店体制構築概ね完了



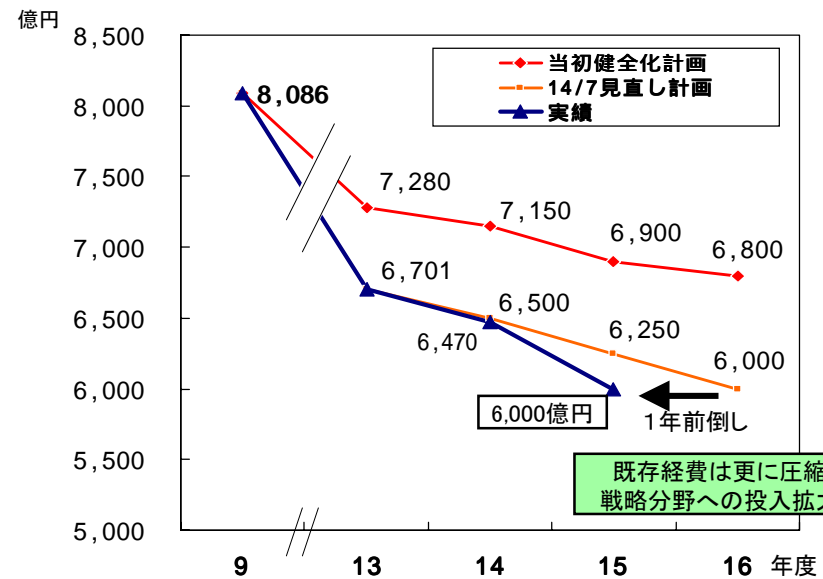
共同店舗(2カ店) 勘案後401カ店

従業員数: 計画通り削減が進捗  
(14/3比△1,626人)



14年度経費削減実績: △312億円

年間経費6,000億円体制の1年前倒し達成



既存経費は更に圧縮  
戦略分野への投入拡大

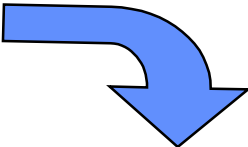
### <主要施策>

- ・人件費の圧縮
- ・情報システム部門の新体制移行に伴う効率化推進
- ・店舗運営・事務運営の効率化
- ・資材調達の見直し

15年度経費削減計画: △470億円

# 5. 中期目標

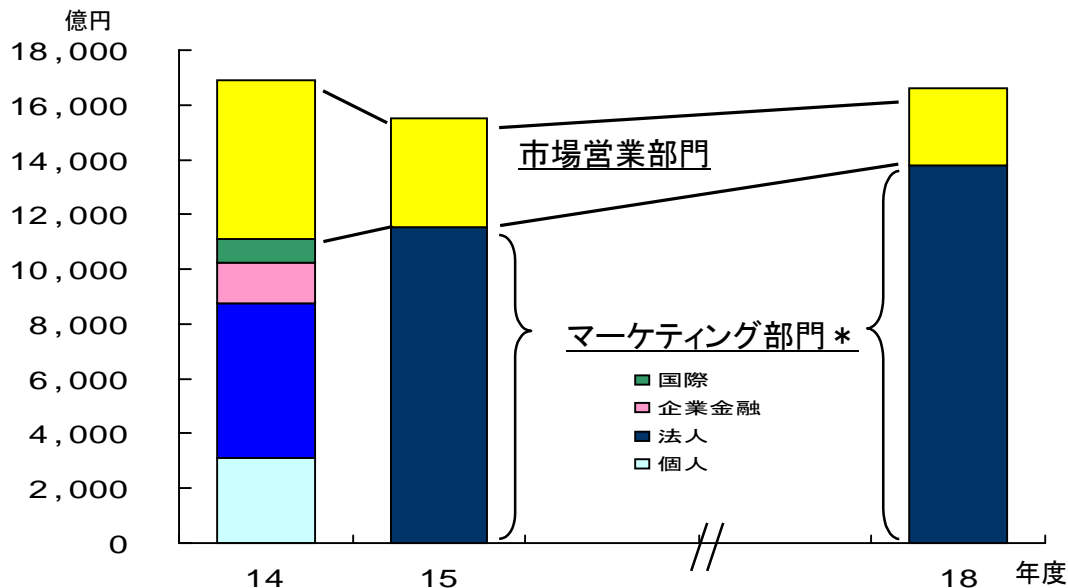
収益増強機会の高い事業分野に経営資源を  
移し集中的に強化



マーケティング部門粗利益の全体  
に占めるウェイトを拡大  
63%(14年度) → 約80%(18年度)  
収益水準: +2,500億円以上 (14→18年度)

「マーケティング部門収益を拡大し、安定的な収益基盤を確立」

SMBC単体粗利益 (本社管理を除く)



\* 15年度以降はコミュニティバンキング本部を含む

- 個人部門 → 住宅ローン、コンサルティング業務
- 法人部門 → ミドル・スモール貸金投入、  
貸金利鞘改善、  
市場型間接金融、投資銀行業務
- 企金部門 → 市場型間接金融、投資銀行業務
- 国際部門 → アジア関連、内外一体取引

年間経費6,000億円体制を15年度に確立。  
以降、追加削減分によって、戦略分野への投資  
を拡大。

持株会社傘下3社: 収益力の大幅増強へ  
施策)グループとしてのコンシューマー・  
ファイナンス事業の抜本強化、等

1. 主要財務計数推移
2. 業務粗利益
3. 貸出金残高・利回り
4. 経費／リストラ進捗状況
5. 臨時損益・特別損益 他
6. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
7. 開示債権マトリクス
8. 金融再生法開示債権 保全率・引当率
9. オフバランス化の進捗状況
10. 業種別貸出金・金融再生法開示債権
11. 有価証券評価損益
12. 保有上場株式業種別ウェイト
13. SMFGと子銀行間の資本取引の概要
14. SMFG(単体)の資本勘定
15. 新SMBCの資本勘定・合併承継処理
16. SMFG の配当可能利益
17. ビジネスセレクトローン
18. 個人業務
19. 投資信託販売
20. リモートバンキング(One'sダイレクト)
21. 国内チャネル – ATM等
22. 三井住友カード
23. 三井住友銀リース
24. 日本総合研究所
25. 大和証券SMBC
26. GS宛優先株
27. GSとの信用補完取引の概要
28. SPV海外公募優先株



# (参考1) 主要財務計数推移



(億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
業務粗利益	14,495	14,345	15,032	18,649	17,606
経費	▲ 7,789	▲ 7,276	▲ 7,001	▲ 6,784	▲ 6,470
業務純益(一般貸引前)	6,706	7,029	8,031	11,865	11,136
不良債権処理	▲ 20,959	▲ 11,306	▲ 8,191	* ▲ 15,462	▲ 10,745
経常利益	▲ 14,952	3,364	3,592	▲ 5,216	▲ 5,972
当期利益	▲ 7,494	1,059	1,378	▲ 3,229	▲ 4,783

\* 特別損益に計上していた8億円(旧わかしお銀行分)を含む

※ 13年3月期以前は旧さくら銀行、旧住友銀行の合算計数(除く旧わかしお銀行)

## (参考2) 業務粗利益

(単位：億円)

	14年3月期	15年3月期	前期比
国内業務粗利益	12,677	12,529	148
(除く国債等債券損益)	(12,118)	(11,808)	( 310)
資金利益	10,899	10,258	641
(うち金利スワップ収支)	(316)	(478)	(+162)
役務取引等利益	1,225	1,529	+ 304
特定取引利益	10	25	+ 15
その他業務利益	543	717	+ 174
(うち国債等債券損益)	(559)	(721)	(+ 162)
国際業務粗利益	5,972	5,077	895
(除く国債等債券損益)	(5,860)	(4,441)	( 1,419)
資金利益	3,886	2,059	1,827
(うち金利スワップ収支)	(1,418)	(1,580)	(+ 162)
役務取引等利益	430	418	12
特定取引利益	839	1,271	+ 432
その他業務利益	817	1,329	+ 512
(うち国債等債券損益)	(112)	(636)	(+ 524)

(ご参考)

国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額

(単位：億円)

	14年3月期	15年3月期	前期比
資金利益	86	+ 84	+ 170
特定取引利益	364	664	300
その他業務利益(売買益)	+ 450	+ 580	+ 130

### 前期比増減要因

- 国内資金利益： ▲641億円
  - ・貸出残高減少
  - ・国内子会社等配当減少
- 国内役務取引等利益： +304億円
  - ・シンジケーション、証券関連手数料増加
  - ・投信販売関連手数料増加
- 国際資金利益： ▲1,827億円
  - ・海外子会社配当減少
- 国際特定取引利益： +432億円
  - ・対顧デリバティブ販売好調

# (参考3) 貸出金残高・利回り



## 国内業務部門貸出金残高・利回り

(単位: 億円、%)

	13年度		14年度		前期比	
	平均残高	平均利回り	平均残高	平均利回り	平均残高	平均利回り
貸出金	539,444	1.84	538,587	1.73	▲ 857	▲ 0.11
国庫向け貸出等	13,073	0.09	26,753	0.09	13,680	▲ 0.00
上記以外	526,371	1.89	511,834	1.82	▲ 14,537	▲ 0.07
預金等	576,569	0.09	573,995	0.04	▲ 2,574	▲ 0.05
預貸金利鞘		1.75		1.69		▲ 0.06
除く国庫向け貸出等		1.80		1.78		▲ 0.02

# (参考4) 経費／リストラ進捗状況

(単位：億円)

	14年3月期	15年3月期	
			前期比
経費 (除く臨時処理分)	6,784	6,470	314
人件費	2,765	2,539	226
物件費	3,698	3,577	121
税金	321	354	33

粗利経費率	36.4%	36.7%	+0.3%
-------	-------	-------	-------

## 前期比削減要因

・人件費： 人員削減 △1,634人

(△226億円) 従業員数

14/3末 25,658 →15/3末 24,024  
[25,027] [23,401]

・物件費： 支店削減 △160ヶ店 (旧SMBCベースで実質△163ヶ店)

(△121億円) 国内本支店数

14/3末 597 →15/3末\* 437  
[564] [403] ……161カ店を統合

注1) [カッコ]内の数値は旧わかしお銀行分を除くベース。

2) \*は共同店舗2カ店を含む。

# (参考5) 臨時損益・特別損益 他



(単位：億円)

	14年3月期	15年3月期	
			前期比
臨時損益	12,034	14,727	2,693
（貸倒償却引当費用）	* ( 15,462)	( 10,745)	+ 4,717
株式等損益	1,308	6,357	5,049
外形標準事業税	300	78	+ 222
その他臨時損益	19	72	+ 91
経常利益	5,216	5,972	756
特別損益	150	738	588
うち動産不動産処分損益	143	262	119
動産不動産処分益	44	55	+11
動産不動産処分損	187	317	130
うち退職給付会計基準変更時差異償却	202	202	0
税引前当期利益	5,366	6,710	1,344
法人税、住民税及び事業税	327	403	76
法人税等調整額	2,465	2,330	135
当期利益	3,228	4,783	1,555

大阪府事業税の13年度分適用延期に伴い、前期引当分戻入れ

下記内訳以外にシステム統合に伴うソフトウェアの除却損▲162

統廃合に伴う廃止店舗の処分損

12年度から5年均等償却

不良債権無税化等による繰越欠損金の増加 +3,115

株式有税償却等 +3,086

税効果足切り △4,547

全国一律外形標準導入影響 + 676

法人税等調整額 2,330

\* 特別損益に計上した▲8億円(旧わかしお銀行分)を含む

# (参考6) 主要勘定科目平残・利回り(国内)



	13年度		14年度		前期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用収益						
資金運用勘定	785,104	1.54%	746,718	1.47%	▲38,386	▲0.07%
うち貸出金	539,444	1.84%	538,587	1.73%	▲857	▲0.11%
有価証券	197,442	0.90%	188,471	0.65%	▲8,971	▲0.25%
資金運用利回		1.54%		1.47%		▲0.07%

(単位: 億円)

	13年度		14年度		前期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達費用						
資金調達勘定	729,032	0.16%	741,157	0.10%	+12,125	▲0.06%
うち預金等	576,569	0.08%	573,995	0.04%	▲2,574	▲0.04%
経費率		0.82%		0.78%		▲0.04%
資金調達原価		0.98%		0.88%		▲0.10%

\*経費率は資金調達原価から資金調達費用を差引いたもの

	13年度	14年度	前期比
総資金利鞘	0.56%	0.59%	+0.03%
預貸金利鞘	1.76%	1.69%	▲0.07%

# (参考7) 開示債権マトリクス



		<15年3月末現在>				(億円)	
自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権  5,249 (14年3月末比 +266)	担保・保証等により 回収可能部分  5,078	全額引当  171	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金  238 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権  21,295 (14年3月末比 △8,528)	担保・保証等により 回収可能部分  9,594	必要額 を引当  11,701		9,262 (注2)	79.2% (注3)	
要注意先	要管理債権 26,069 (14年3月末比 +1,672) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 10,784			要管理債権に対する 一般貸倒引当金 5,409	33.7% (注3)	
	正常債権  573,134	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般 貸倒 引当 金  11,132	6.0% [12.8%] (注4)	
正常先		正常先債権				0.2% (注4)	

(注1) 直接減額 9,540億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む (破綻先・実質破綻先 67億円、破綻懸念先 92億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

# (参考8) 金融再生法開示債権 保全率・引当率



(単位:億円)

	開示債権残高(A)			保全等カバー分(B)			保全カバー率(B/A)		
	14年3月末	15年3月末	前期末比	14年3月末	15年3月末	前期末比	14年3月末	15年3月末	前期末比
破産更生等債権	4,935	5,249	+314	4,935	5,249	+314	100.0%	100.0%	-
危険債権	29,702	21,295	△8,407	26,338	18,856	△7,482	88.7%	88.5%	▲0.2%
要管理債権	24,363	26,069	+1,706	13,901	16,193	+2,292	57.1%	62.1%	+5.0%
合計	59,000	52,613	△6,387	45,174	40,298	△4,876	76.6%	76.6%	-

\* 14年3月末の計数は旧わかしお銀行を除く。なお、旧わかしお銀行の14年3月末時点の開示債権残高は203億円。



# (参考9) オフバランス化の進捗状況

各期における対象残高\*

12年9月末 既存先	32,478
---------------	--------

13年3月末 既存先	7,114
---------------	-------

13年度 新規劣化先	21,460
---------------	--------

14年度 新規劣化先	12,122
---------------	--------

オフバランス化実績\*\*

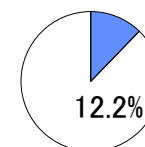
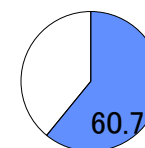
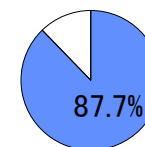
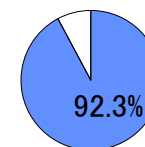
△ 29,989

△ 6,239

△ 13,028

△ 1,484

(15/3末達成率)



\* 金融再生法開示債権における危険債権以下のオフバランス化対象残高。

\*\*オフバランス化実績は、①清算型処理、②再建型処理、③再建型処理に伴う業況改善、④債権流動化、⑤直接償却、⑥その他(回収・返済等、業況改善)の合計。オフバランス化につながる措置を講じたものを含む。

# (参考10) 業種別貸出金・金融再生法開示債権

貸出金残高		
(百万円)		
	15年3月末	
		うちリスク管理債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	53,795,885	5,045,798
製造業	6,031,262	219,954
第一次産業	192,795	4,570
建設業	2,385,278	688,800
運輸・情報通信・公益事業	2,968,971	134,852
卸売・小売業	5,812,485	533,638
金融・保険業	5,419,634	166,084
不動産業	8,240,327	2,052,350
各種サービス業	5,622,703	949,154
地方公共団体	508,144	-
その他	16,614,280	296,396
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,486,479	123,733
政府等	119,468	11,639
金融機関	236,116	1,422
商工業	2,945,122	110,672
その他	185,772	0
合計	57,282,365	5,169,531

金融再生法開示債権残高		
(百万円、%)		
	15年3月末	
		引当率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,111,997	54.3
製造業	222,098	46.7
第一次産業	4,571	47.3
建設業	721,706	65.7
運輸・情報通信・公益事業	135,717	37.5
卸売・小売業	539,974	41.2
金融・保険業	168,045	54.3
不動産業	2,057,619	57.3
各種サービス業	961,731	48.6
地方公共団体	-	-
その他	300,536	71.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	149,348	58.4
政府等	11,639	27.9
金融機関	1,422	-
商工業	136,287	62.6
その他	-	-
合計	5,261,345	54.9

14年3月末		
(百万円)		
	14年3月末	
		うちリスク管理債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	54,863,439	5,691,294
製造業	7,531,964	317,433
第一次産業	183,762	5,215
建設業	2,871,745	1,014,604
運輸・通信・その他公益事業	2,849,799	65,699
卸売・小売業・飲食店	7,210,408	728,764
金融・保険業	5,269,537	216,911
不動産業	8,612,718	2,043,461
サービス	6,409,089	1,003,371
地方公共団体	337,572	-
その他	13,586,834	295,836
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,438,880	145,298
政府等	182,437	13,580
金融機関	372,246	2,963
商工業	4,689,758	128,755
その他	194,437	-
合計	60,302,319	5,836,592

14年3月末		
(百万円、%)		
	14年3月末	
		引当率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,753,026	49.9
製造業	320,493	36.7
第一次産業	5,218	64.2
建設業	1,035,509	53.9
運輸・通信・その他公益事業	66,985	49.7
卸売・小売業・飲食店	740,024	60.3
金融・保険業	219,324	26.6
不動産業	2,047,293	42.7
サービス	1,006,380	55.9
地方公共団体	-	-
その他	311,800	76.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	167,321	51.1
政府等	13,580	21.8
金融機関	2,963	65.1
商工業	150,778	55.3
その他	-	-
合計	5,920,347	49.9

(注) 1. 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業を含む(以下同様)  
 2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年3月末以前は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載

(注1) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産を含む  
 (注2) 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100  
 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額

# (参考11) 有価証券評価損益

【単体】 (億円)

	15年3月末				14年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	38	27	39	△ 1	11	12	△ 0
子会社・関連会社株式	△ 204	△ 203	6	△ 211	△ 1	127	△ 128
その他有価証券	△ 179	4,646	2,577	△ 2,755	△ 4,824	2,446	△ 7,270
株式	△ 1,524	3,484	1,053	△ 2,576	△ 5,007	1,811	△ 6,818
債券	1,087	711	1,124	△ 37	376	558	△ 182
その他	258	451	400	△ 142	△ 193	77	△ 270
その他の金銭の信託	△ 0	38	5	△ 6	△ 38	1	△ 40
合 計	△ 345	4,507	2,627	△ 2,973	△ 4,852	2,587	△ 7,439
株式	△ 1,728	3,280	1,059	△ 2,787	△ 5,008	1,939	△ 6,947
債券	1,115	735	1,152	△ 37	380	562	△ 182
その他	267	491	416	△ 149	△ 224	86	△ 310

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権を含む
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づく
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については時価評価しており、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上
4. 15年3月末の評価損益については、合併に伴って実施した有価証券含み損の財務処理後の計数を記載

【連結】 (億円)

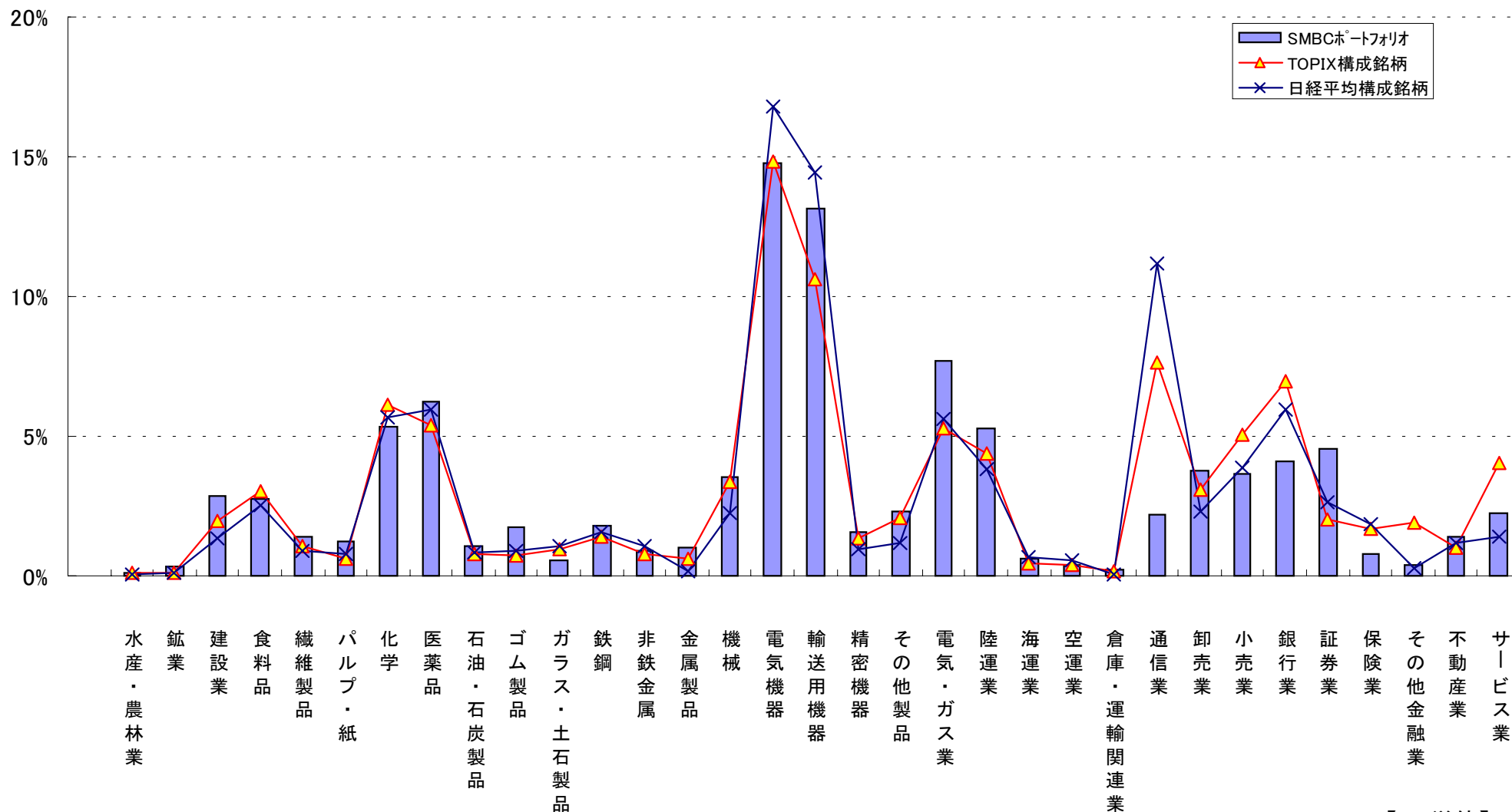
	15年3月末				14年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	59	50	60	△ 1	9	13	△ 4
その他有価証券	△ 306	4,649	2,729	△ 3,036	△ 4,955	2,600	△ 7,555
株式	△ 1,654	3,439	1,130	△ 2,784	△ 5,093	1,926	△ 7,019
債券	1,112	747	1,171	△ 59	365	588	△ 224
その他	236	463	429	△ 193	△ 227	86	△ 313
その他の金銭の信託	△ 0	38	5	△ 6	△ 38	1	△ 40
合 計	△ 248	4,736	2,794	△ 3,042	△ 4,984	2,614	△ 7,599
株式	△ 1,654	3,439	1,130	△ 2,784	△ 5,093	1,926	△ 7,019
債券	1,160	794	1,219	△ 59	366	593	△ 227
その他	246	504	445	△ 199	△ 258	95	△ 353

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等を含む
2. 株式については主に期末日前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づく
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については時価評価しており、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上

# (参考12) 保有上場株式業種別ウェイト



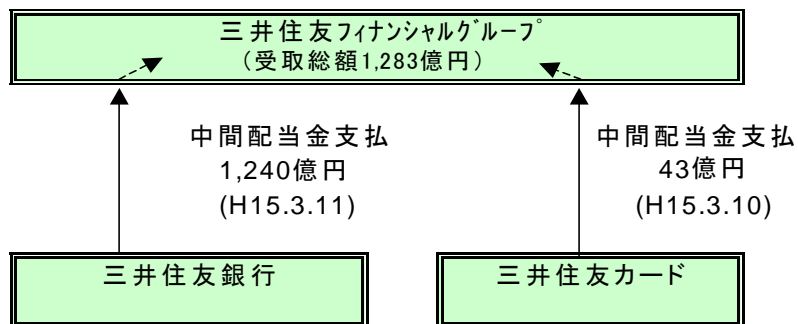
15年3月末基準 業種別構成比（時価ベース）



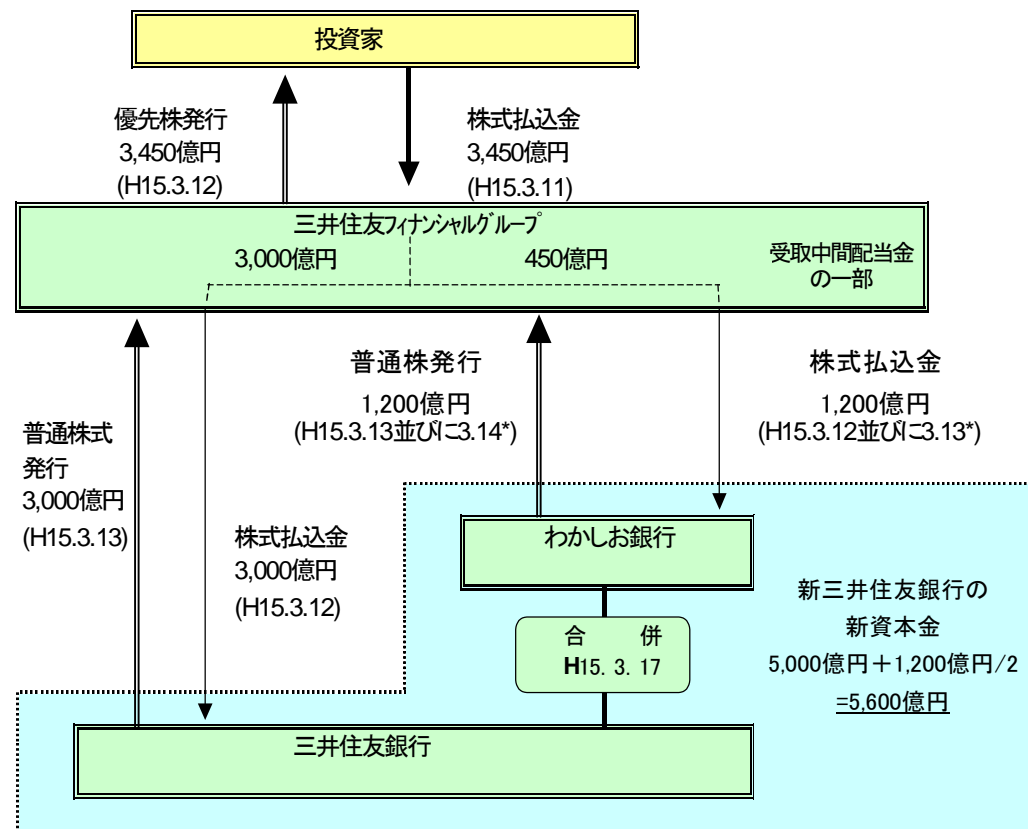
# (参考13) SMFGと子銀行間の資本取引の概要



## 1. 子会社からの中間配当金の受取



## 2. 増資資金の受取(優先株発行)及び三井住友銀行の増資引受(普通株引受)



\* 普通株式発行概要

	第1回	第2回	合計
発行価額の総額	64,242百万円	55,728百万円	119,970百万円
発行新株式数	1,245千株	1,080千株	2,325千株
払込期日	平成15年3月12日	平成15年3月13日	---

# (参考14) SMFG (単体)の資本勘定



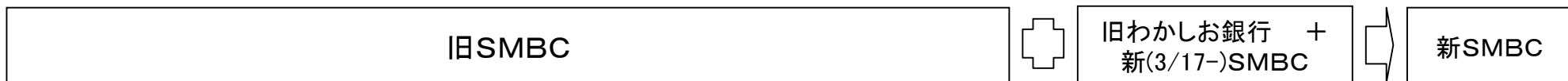
(億円)

	設立時点 株式移転 ①	合併 ②	増資 ③	当期決算 ④	期末時点 ①+②+③+④
資本金	10,000	-	+2,477	-	12,477
資本剰余金	14,966	+31	+2,476	-	17,473
利益剰余金	-	+368	-	+1,247	1,615
自己株式	-	-	-	▲4	▲4
資本の部計	24,966	+399	+4,953	+1,243	31,561

GS宛: 1,503億円、海外市場: 3,450億円

- ①株式移転 ..... 株式移転の日(12/2)に完全子会社となる三井住友銀行に現存する純資産額が、SMFGの期首における純資産額及び資産計上されるSMBC株式簿価となる。純資産額のうち資本金1兆円を控除した残額は資本準備金(資本剰余金)となる。
- ②合併 ..... 日本総研ホールディングス(消滅会社)との合併による承継純資産額。同社は、14年11月に(旧)日本総合研究所が、分社型分割により新設した(新)日本総合研究所に営業の全部を移転し、持株会社化したもの。なお、SMBCとわかしお銀行との合併(次頁ご参照)はSMFGの純資産額に影響しない。
- ③増資 ..... 優先株発行による外部調達4,953億円。
- ④当期決算 ..... SMBCからの中間配当金等により当期利益1,247億円を計上。

# (参考15)新SMBCの資本勘定・合併承継処理



	14年3月期 (利益処分後) ①	合併期日前日 (15.3.16) ②	合併 承継処理③	承継 純資産額 ②+③(注2)	当期決算 ④(注3)	旧わかしお銀行 (除く当期決算) ⑤	三井住友銀行 当期末 +++
資本金	13,267	10,580	▲5,788	4,792	-	808	5,600
資本剰余金	16,844	20,040	▲8,267	11,773	-	600	12,373
資本準備金	13,268	16,464	▲8,267	8,197	-	600	8,797
その他資本剰余金	3,576	3,576	-	3,576	-	-	3,576
利益剰余金	3,459	▲4,365	6,584	(注1) 2,219	1,926	0	4,145
土地再評価差額金	1,004	974	-	974	▲121	-	853
株式等評価差額金	▲2,980	▲6,728	6,728	-	▲179	-	▲179
自己株式	▲3	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	31,591	20,501	▲743	19,758	1,626	1,408	22,792
除く株式等評価差額金	34,571	27,229	(イ) ▲7,471	19,758			

(イ) 資本金・資本準備金の増減要因

	資本金+資本準備金
14年3月末	26,535
グループ再編増資	▲3,994
	+4,503
14年3月末比増減	+509
合併期日前日	27,044

(ロ) 含み損

その他有価証券	合併処理前	合併処理	合併処理後
株式	▲7,986	6,728	▲1,258
株式評価益	973	-	973
株式評価損	▲8,959	6,728	▲2,231
債券	1,029	-	1,029
その他	229	-	229
小計	▲6,728	6,728	-
土地ネット含み損	▲1,101	1,101	-
含み損計	▲7,829	7,829	-
合併処理に係る税効果認識額(土地)		△358	
合併承継処理額		7,471	

(注1)

合併直前決算期(14/3期)の利益処分で確定した任意積立金及び繰越利益の合計額から、三井住友フィナンシャルグループに支払った中間配当額(1,240億円)を控除した残額を合併承継。

$$\begin{array}{r} \text{任意積立金} \quad 2,215 \\ \text{繰越利益} \quad 1,244 \\ \hline \text{▲中間配当} \quad 1,240 \quad = \quad 2,219 \text{を承継} \end{array}$$

(注2)

合併期日において、存続会社の旧わかしお銀行が、消滅会社の旧三井住友銀行から純資産を承継。合併後の新行名は三井住友銀行。

(注3)

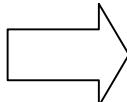
旧わかしお銀行の14.4.1～15.3.16における損益、合併新銀行の15.3.17～15.3.31における損益等

# (参考16) SMFGの配当可能利益



(単位: 億円)

		15年3月末 配当可能 利益	利益 剰余金
SMFG		1,606	1,606
	当期利益	1,247	1,247
	(ウチ子会社配当受領額)	(1,283)	(1,283)
	総研Hとの合併承継	363	363
	自己株式	▲ 4	▲ 4



配当可能利益	
	利益剰余金
6,606	1,611

○資本準備金及び利益準備金振替 : +5,000

(15年6月の定時株主総会での決議が条件)

目的: 今後の財務戦略上の柔軟性及び  
機動性確保

1. 子会社保有のSMFG株式  
(親会社株式)の取得財源確保
2. 将来の自己株式取得・消却の  
ための財源確保

(単位: 億円)

		14年度実績	15年度予想
年 間	配 当 額	333	464
	普通株式	174	174
	優先株式	159	290

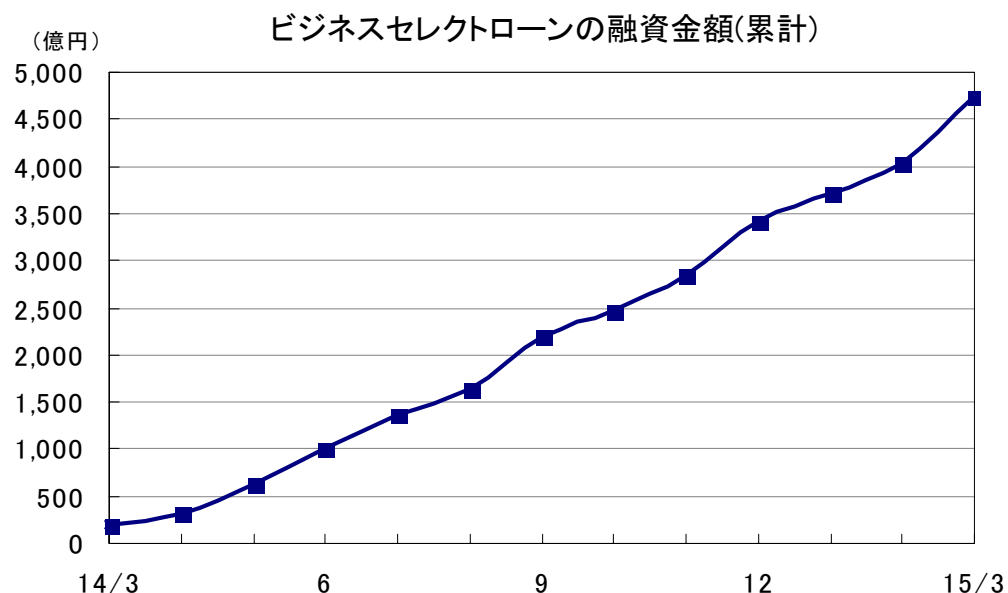
(単位: 億円)

(ご参考)

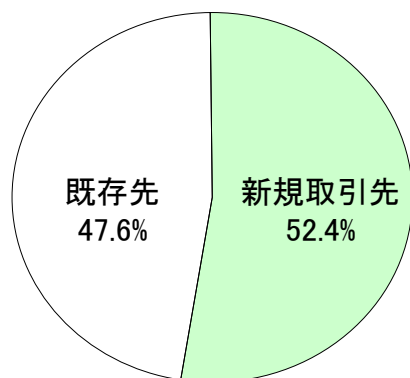
		15年3月末 配当可能 利益	利益 剰余金
SMBC		6,294	4,145



# (参考17)ビジネスセレクトローン



既存・新規取引先の割合(15/3末)



(ご参考)

商品概要

(1)ターゲット顧客

年商10億円規模以下の中小企業

(2)販売チャネル

ビジネスサポートプラザ(全国47カ所<15/3末現在>)

※別途、一部の法人営業部でも取扱可能

(3)商品内容 ~ 別途金額・金利等の優遇有

項目	概要
取扱期間	14/3～(14/1より試行)
リスク量評価	SMBC独自開発モデル
貸出金額	最大50百万円
貸出金利	2.75%～ ※信用リスクに応じて変動 ※対顧平均レート約3.0%
貸出期間	5年以内
担保	無担保(期間3年迄)
保証	第三者保証不要(代取保証有)
決算書	2期分

# (参考18)個人業務

## 預り資産

(単位:億円)

	14年3月末	15年3月末	
			前期末比
個人預金	301,107	312,102	+10,995
流動性預金	149,826	169,076	+19,250
定期性預金	145,809	137,930	▲7,879
外貨預金	5,472	5,096	▲376
投資信託預り残高	14,853	15,986	+1,133

\*14年3月末は旧わかしお銀行分(個人預金合計3,150億円)を除く。

## 貸出金

(単位:億円)

	14年3月末	15年3月末	
			前期末比
住宅ローン	120,602	123,393	+2,791
うち 自己居住用の住宅ローン	79,057	83,466	+4,409

## 個人部門(管理ベース)投信関連収益

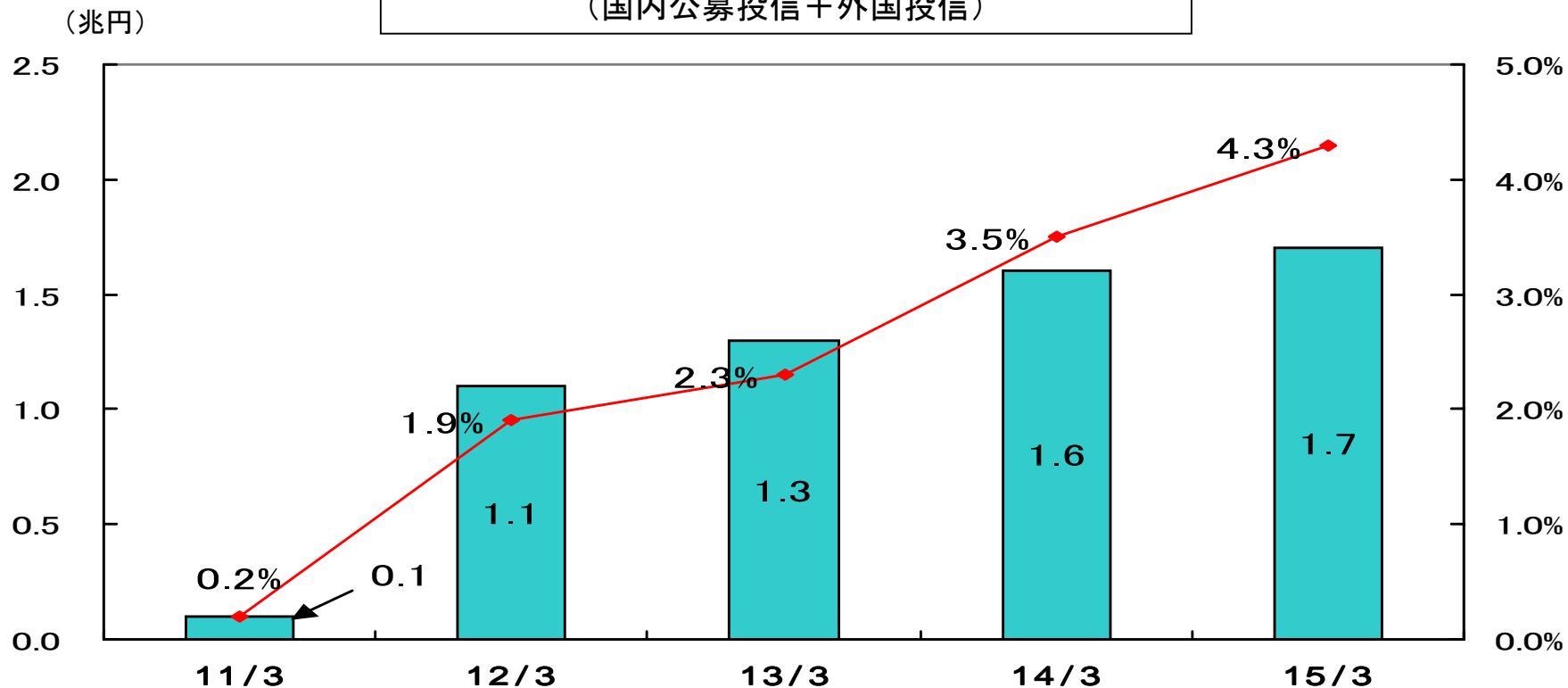
(単位:億円)

	14年度	
		前期比
投資信託	152	+34
投資型年金(*)	34	+34

\*個人年金保険の販売。14年下期より取扱を開始し、販売額は994億円。

# (参考19) 投資信託販売

投資信託残高とマーケットシェアの推移  
(国内公募投信+外国投信)

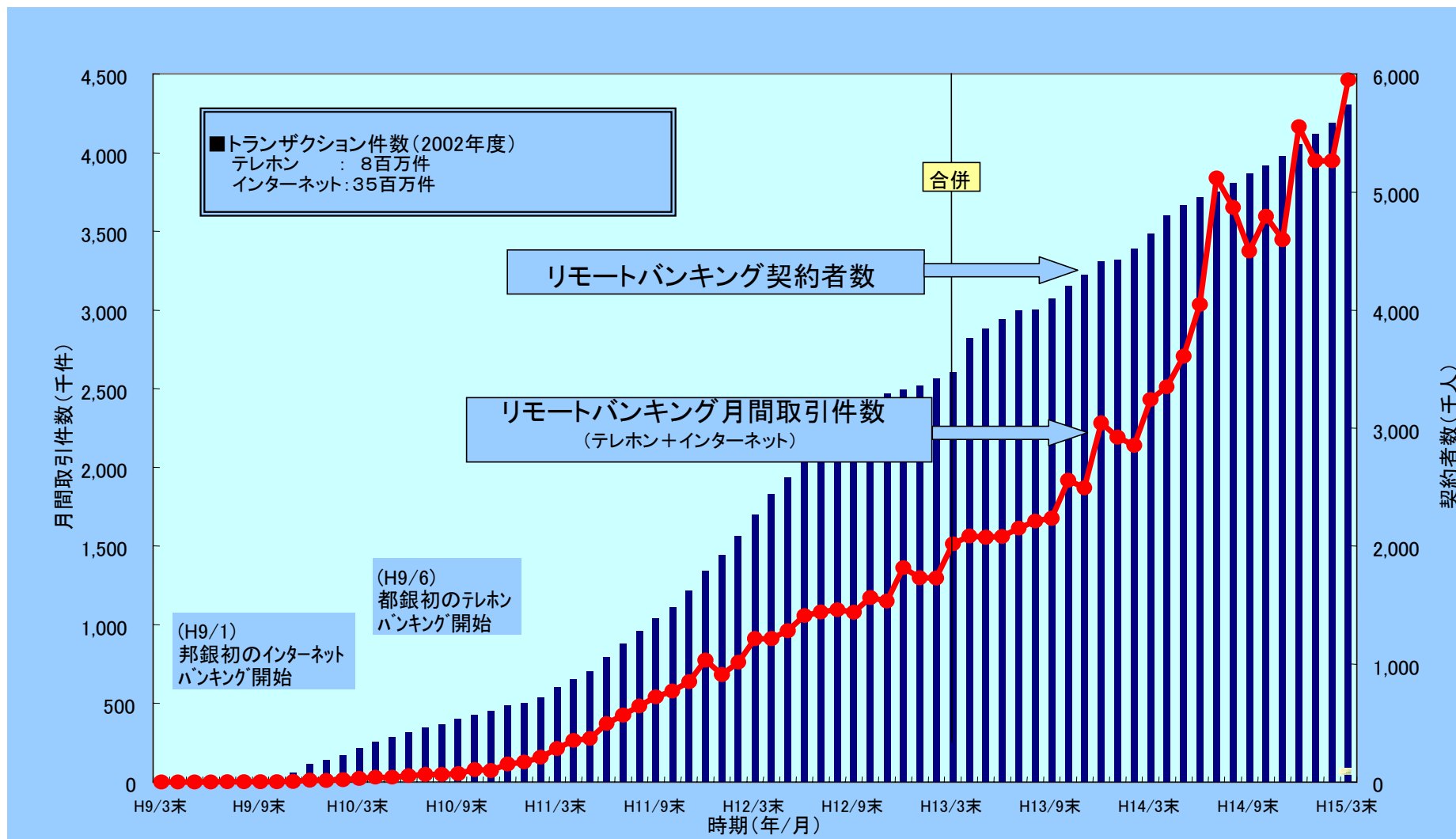


(単位: 億円)

	12年度	13年度	14年度
投信販売関連収益	103	124	154

# (参考20) リモートバンキング (One'sダイレクト)

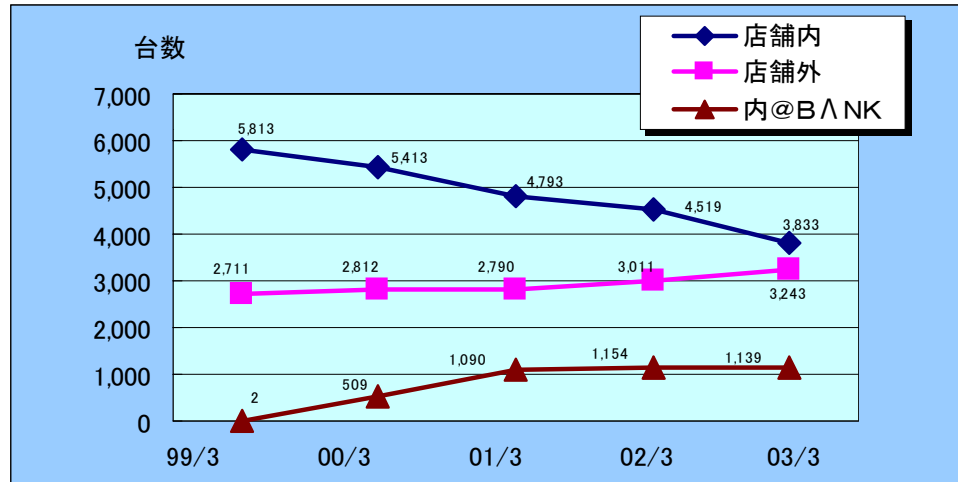
【リモートバンキング (One'sダイレクト) 契約者数・取引件数推移】



# (参考21) 国内チャネル - ATM等



## 【ATM台数の推移】



	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3
国内有人店舗	696	653	578	564	401
国内無人店舗	1,017	1,509	1,831	1,907	1,948
ATM台数	8,524	8,225	7,583	7,530	7,076
店舗内	5,813	5,413	4,793	4,519	3,833
店舗外	2,711	2,812	2,790	3,011	3,243
内@BANK	2	509	1,090	1,154	1,139

\* 旧わかしお銀行は含まず

## 【@BANKの浸透】

(各年度)	1998	1999	2000	2001	2002
@BANK利用件数	—	1	17	29	32

(百万件)

# (参考22) 三井住友カード



## 業績推移

	単位	14年3月期	15年3月期	前期比
営業収益	億円	1,164	1,221	+57
営業利益	億円	96	160	+64
経常利益	億円	96	160	+64
当期利益	億円	44	140	+96
カード取扱高	億円	28,131	30,355	+2,224
カード会員数	万人	1,171	1,212	+41

15/3末時点	総資産	5,992億円
	資本金	100億円
	従業員	1,687人

## 概況

- ・カード会員の増強に加えて、カード利用率と利用単価の向上に取組。
- ・「マイ・ペイす」「あとからリボ」などファイナンス商品の利用を推進。
- ・全社的に経費支出の見直し・削減を実施。

## 業績動向

- ・カード会員数、カード取扱高の増加により、各利益段階で創業以来の最高水準を達成。
- ・16年3月期は、「ポイント2倍キャンペーン」によるカード取扱高増強と、更なる経営効率化により、利益水準の引き上げを図る。

# (参考23) 三井住友銀リース



## 業績推移

	単位	14年3月期(注)	15年3月期	前期比
	営業収益	億円	4,790	5,150
営業利益	億円	169	204	+35
経常利益	億円	32	74	+42
当期利益	億円	21	30	+9
リース検収高	億円	4,436	4,664	+228

(注)15年3月期計上基準ベース

15/3末時点	総資産	16,780億円
	リース資産	12,304億円
	資本金	826億円
	従業員	1,023人

## 概況

- ・顧客基盤の拡充と顧客の信用度に見合った利鞘確保に注力。
- ・新しいマーケットを効率的に開拓する商品・体制作りを推進。  
「小口リース」(自動審査システムを活用)  
「ESCOリース」(環境投資支援)  
「ネットリース」(インターネットを全面活用)

## 業績動向

- ・年間リース検収高は過去最高水準。加えて、スプレッドの拡大により増益。
- ・16年3月期も、ミドルスモールマーケット、メーカー・ディーラーチャネルの開拓により増収増益を計画。

# (参考24) 日本総合研究所



## 業績推移

	単位	14年3月期	15年3月期(注)	前期比
営業収益	億円	674	702	+ 28
営業利益	億円	75	76	+ 1
経常利益	億円	96	101	+ 5
当期利益	億円	129	78	▲ 51

(注)会社分割前との合算ベース

15/3末時点	総資産	650億円
	資本金	100億円
	従業員	2,513人

## 概況

### ・情報システム部門:

一般産業向け統合基幹業務システム開発(ERP)、金融機関向けパッケージソフト販売等が順調に拡大。

15年4月には、SMBCシステム部門と統合。「グループIT会社」として新体制をスタート。

### ・シンクタンク・コンサルティング部門:

経営革新・IT関連コンサルティング案件が増加。

## 業績動向

・情報システム部門の収益力に支えられ、損益は堅調(経常利益は9期連続増益)。

・新体制下、銀行のシステムインフラ・ノウハウとスケールメリットを活かし、ソリューション提供力の強化を図る。



# (参考25) 大和証券SMBC



## 大和証券SMBC 業績(14年度)

(億円)

	14年3月期	15年3月期	前期比
営業収益	1,095	1,183	+ 88
受入手数料	547	521	▲ 27
トレーディング損益	261	443	+ 182
金融収益	287	219	▲ 67
金融費用	68	74	+ 6
純営業収益	1,027	1,109	+ 82
販売費・一般管理費	903	954	+ 51
経常利益	132	166	+ 33
純利益	54	64	+ 9

## 三井住友銀行との連携実績例(14年度)

- 新規公開業務：  
三井住友銀行の紹介でマンドートを獲得した案件が全体獲得数の3割。
- 引受業務：  
2002年度国内債総合ブックランナー(Thomson Deal Watch調べ)にて首位を獲得。
- M&A業務：  
M&A部門は70億円の収益を計上、前年同期比+37億円と飛躍的に拡大。その中で7割強が三井住友銀行からの紹介案件によるもの。
- ストラクチャード・ファイナンス業務：  
2002年度国内公募ABSブックランナー(Thomson Deal Watch調べ)にて首位を獲得。

## 国内債総合ブックランナー(14年度)

順位	証券会社	金額(億円)	シェア
1.	大和証券SMBC	28,834	(20.7%)
2.	野村証券	27,784	(19.9%)
3.	みずほ証券	18,526	(13.3%)
4.	三菱証券	15,633	(11.2%)
5.	日興シティグループ証券	14,966	(10.7%)

## 国内公募ABSブックランナー(14年度)

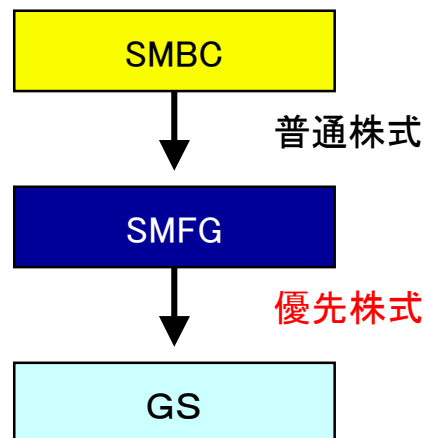
順位	証券会社	金額(億円)	シェア
1.	大和証券SMBC	2,190	(19.6%)
2.	みずほ証券	2,166	(19.3%)
3.	野村証券	1,719	(15.3%)
4.	UFJつばさ証券	1,491	(13.3%)
5.	ゴールドマンサックス証券	1,062	(9.5%)

(Thomson Deal Watch調べ)

# (参考26)GS宛優先株



転換型優先株式1,503億円を  
GS宛に発行



効果:

-Tier 1資本1,503億円増強  
(Tier 1比率0.25%向上)

## GS宛私募優先株式の発行条件

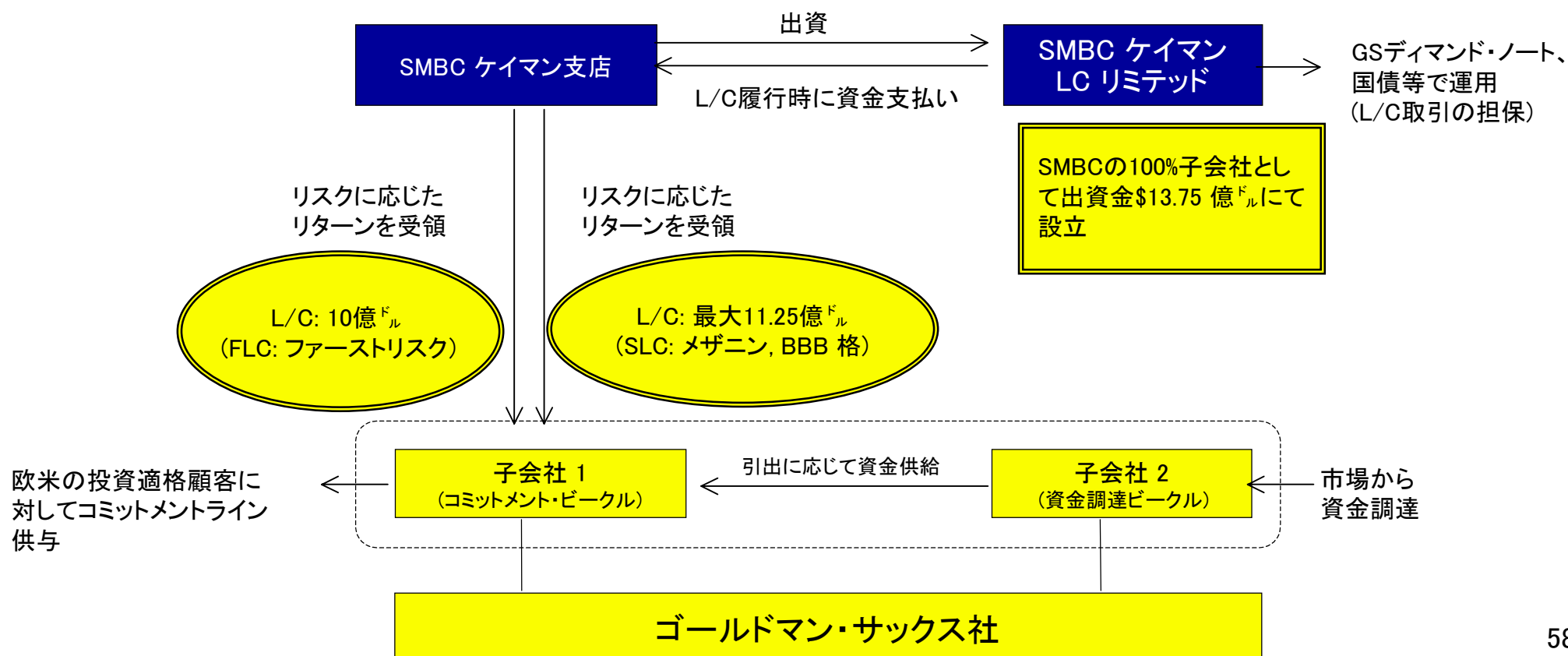
優先株式の名称	第 1 - 12回第四種優先株式
発行価額の総額	1,503 億円
優先配当率	年4.5% (非累積型)
発行日	2003年2月8日
転換の条件	調整後転換価額 322,300円 転換請求期間 25年間 106,300 円(調整後の「当初転換価額の33%」)を下限転換 価額とし、転換請求時の時価相当額まで下方修正
普通株式への一斉転換 制限事項	2028年2月8日(下限転換価額 : 500,000円) 当初2年間の転換制限 当初2年間の売却、並びにヘッジ取引の制限

# (参考27) GSとの信用補完取引の概要

SMBCは:

- (1) ファースト・リスクL/C並びにメザニン・リスクL/Cによる信用補完の対価として、コミットメント・フィー、引出時の金利スプレッドを受領  
(信用リスクに見合うリターンを確保)
- (2) 欧米の投資適格先向けエクスポージャーを効率的に拡大

\* L/C=信用状

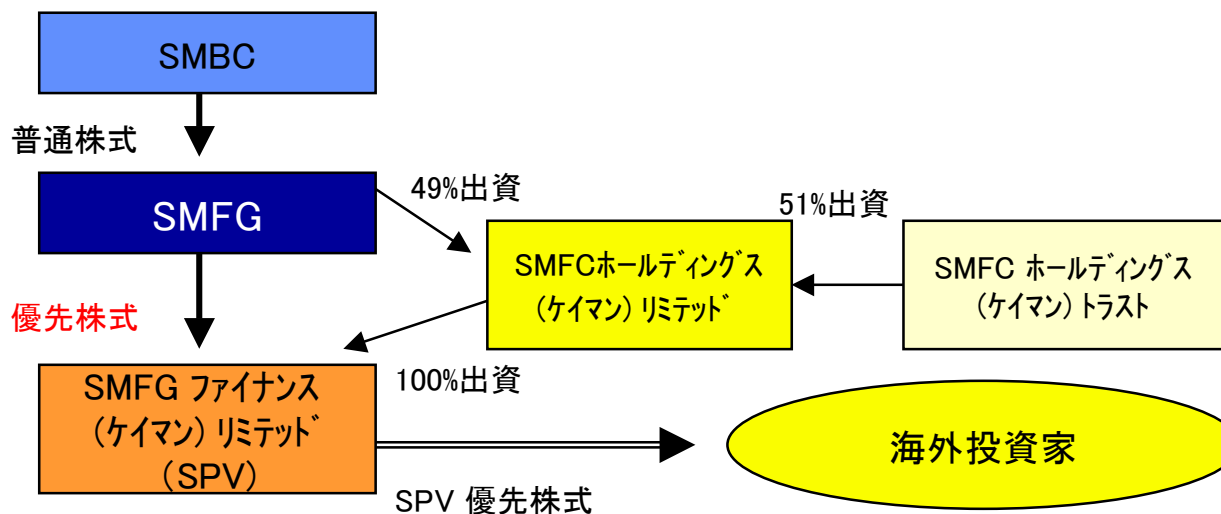


# (参考28) SPV海外公募優先株

海外市場において転換型優先株式  
3,450億円を発行



GS宛優先株と併せ、Tier 1資本を大幅に  
充実、潜在リスクへの対応力は格段に  
向上



海外投資家: 米国証券法ルール144A  
並びにレギュレーションSに  
準拠

## SMFG発行の優先株式の発行条件

優先株式の名称	第13回第四種優先株式
発行価額の総額	3,450億円
優先配当率	年2.25% (非累積型)
発行日	2003年3月12日
転換の条件	当初転換価額 312,000円 転換請求期間 2003年4月14日から2005年7月12日まで。 2005年7月11日時点で時価相当額までの下方修正条項付。 (但し、当初転換価額の50% (156,000円)を下限転換価額とする。)
普通株式への一斉転換	2005年7月13日 (下限転換価額500,000円)

効果:

-Tier 1資本3,450億円増強  
(Tier 1比率0.58%向上)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。